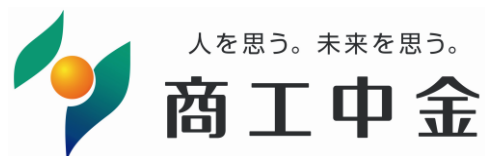


2021年11月19日
産業調査部

商工中金景況調査

2021年10月調査結果



1. 目的・調査事項	<ul style="list-style-type: none">●目的 中小企業の、景況感をはじめとする実態のタイムリーな把握●調査事項<ul style="list-style-type: none">(1) 景況感 今月及び先行き(2) 業況判断（売上、販売価格、仕入価格、雇用状況、生産・営業用設備、資金繰り）今月及び先行き(3) トピックス（販売・仕入（経費）および利益状況、コストアップへの対応策）
2. 回答期間・調査頻度	<ul style="list-style-type: none">●回答期間 2021年10月8日～22日（本件が第7回調査）●調査頻度 四半期毎（当面）
3. 対象企業	商工中金の取引先中小・中堅企業
4. 企業数	有効回答数 2,064社 （アンケート依頼数 4,108社、回答率 50.2%）
5. 調査方法	インターネットによる直接回答
■ ご照会先	商工中金 産業調査部 柗木（ひいらぎ） TEL：080-7005-3531

調査回答企業の属性（業種別）

		回答企業数	構成比(%)			回答企業数	構成比(%)
製造業		908	44.0	非製造業		1,156	56.0
	食料品	113	5.5		建設業	68	3.3
	化学	68	3.3		卸売業	329	15.9
	鉄・非鉄	74	3.6		小売業	183	8.9
	印刷業	42	2.0		運輸業	338	16.4
	金属製品	152	7.4		飲食・宿泊	83	4.0
	はん用、生産用、業務用機械	117	5.7		情報通信業	38	1.8
	電気機器	63	3.1		その他非製造業	117	5.7
	輸送用機器	100	4.8				
	その他製造業	179	8.7				
全産業						2,064	100

(注)各項目の構成比の合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある（以降頁同様）。

調査回答企業の属性（地域別）

地域		回答企業数	構成比(%)	地域	回答企業数	構成比(%)
	北海道	59	2.9	北陸	85	4.1
	東北	179	8.7	近畿	331	16.0
	関東	654	31.7	中国	153	7.4
	甲信越	108	5.2	四国	75	3.6
	東海	221	10.7	九州・沖縄	199	9.6
全産業					2,064	100

地域区分：東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）、関東（茨城、栃木、群馬、東京、埼玉、千葉、神奈川）、甲信越（山梨、長野、新潟）、東海（静岡、愛知、三重、岐阜）、北陸（富山、石川、福井）、近畿（大阪、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山）、中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）、四国（香川、徳島、愛媛、高知）、九州・沖縄（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

目次

1. 景況感	景況判断指数は50.0と景況感下げ止まり 先行きは改善見通し	5
2. 業況判断	雇用状況：製造業・非製造業ともに不足感強まる	12
3. 販売・仕入（経費）および利益状況、 コストアップへの対応策		19
3-1. 販売・仕入（経費）および利益状況		20
3-2. コストアップへの対応策		39
3-3. 自由記載から抜粋		42

1. 景況感

~景況判断指数は50.0と景況感下げ止まり
先行きは改善見通し

<2021年10月の景況感>

景況判断指数は50.0と景況感下げ止まり 先行きは改善見通し

今月の景況判断指数（全産業）は50.0

（前回比+2.9ポイント）

先行きの景況判断指数は55.6

（今月比+5.6ポイント）

□ 10月・・・「好転」18.3%、「不変」63.4%
「悪化」18.3%。

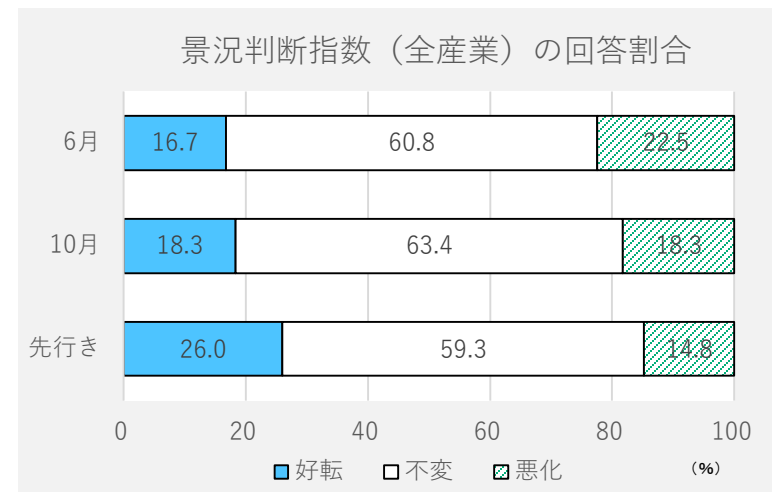
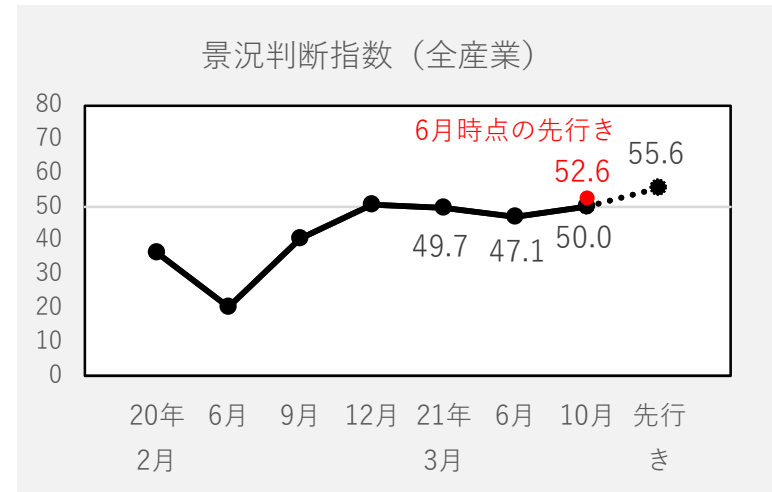
□ 先行き・・・「好転」26.0%、「不変」59.3%
「悪化」は14.8%。

注1) 景況判断指数の算出式

景況判断指数 = ((好転企業数 × 1 + 不変企業数 × 0.5 + 悪化企業数 × 0) ÷ 当該設問への回答企業数) × 100

指数が50を上回ってれば調査対象企業群の景況判断が概ね1~3か月前と比べて好転したことを表し、50を下回ってれば景況判断が概ね1~3か月前と比べて悪化したことを表す。50が中立となる。指数の範囲0.0 ≤ 景況判断指数 ≤ 100.0

注2) 景況判断は、「今月（概ね1~3か月前と比べて）」につき3つの選択肢 = 「1.好転」「2.不変」「3.悪化」から選択。「先行き（向こう3か月程度の見通し）」についても同様。



<2021年10月の景況感>

製造業では「好転」超幅縮小、非製造業では「悪化」超幅縮小

業種名	6月	10月 [6月時点の先行き]	(10月－6月)	先行き	回答数 (10月)
全産業	47.1	50.0 [52.6]	+2.9	55.6	(2,058)
製造業	53.4	50.6 [56.7]	-2.8	57.5	(903)
非製造業	42.3	49.6 [49.5]	+7.3	54.1	(1,155)
食料品	46.8	56.2 [58.2]	+9.4	65.0	(113)
化学	53.8	48.5 [50.6]	-5.3	43.4	(68)
鉄・非鉄	63.6	54.1 [59.9]	-9.5	58.1	(74)
印刷業	40.9	52.4 [46.6]	+11.5	64.3	(42)
金属製品	63.6	51.0 [61.2]	-12.6	56.9	(151)
はん用、生産用、業務用機械	58.8	54.3 [61.0]	-4.5	57.3	(117)
電気機器	55.8	61.5 [54.3]	+5.7	54.8	(61)
輸送用機器	44.3	29.1 [57.2]	-15.2	57.1	(98)
その他製造業	47.0	51.1 [53.0]	+4.1	57.9	(179)
建設業	45.5	49.3 [50.6]	+3.8	46.3	(68)
卸売業	47.8	51.7 [49.4]	+3.9	52.4	(328)
小売業	41.1	45.1 [49.5]	+4.0	48.4	(183)
運輸業	41.0	46.6 [48.2]	+5.6	52.2	(338)
飲食・宿泊	20.3	60.2 [52.2]	+39.9	81.7	(83)
情報通信業	46.3	52.6 [53.7]	+6.3	59.2	(38)
その他非製造業	44.0	51.3 [49.3]	+7.3	56.8	(117)

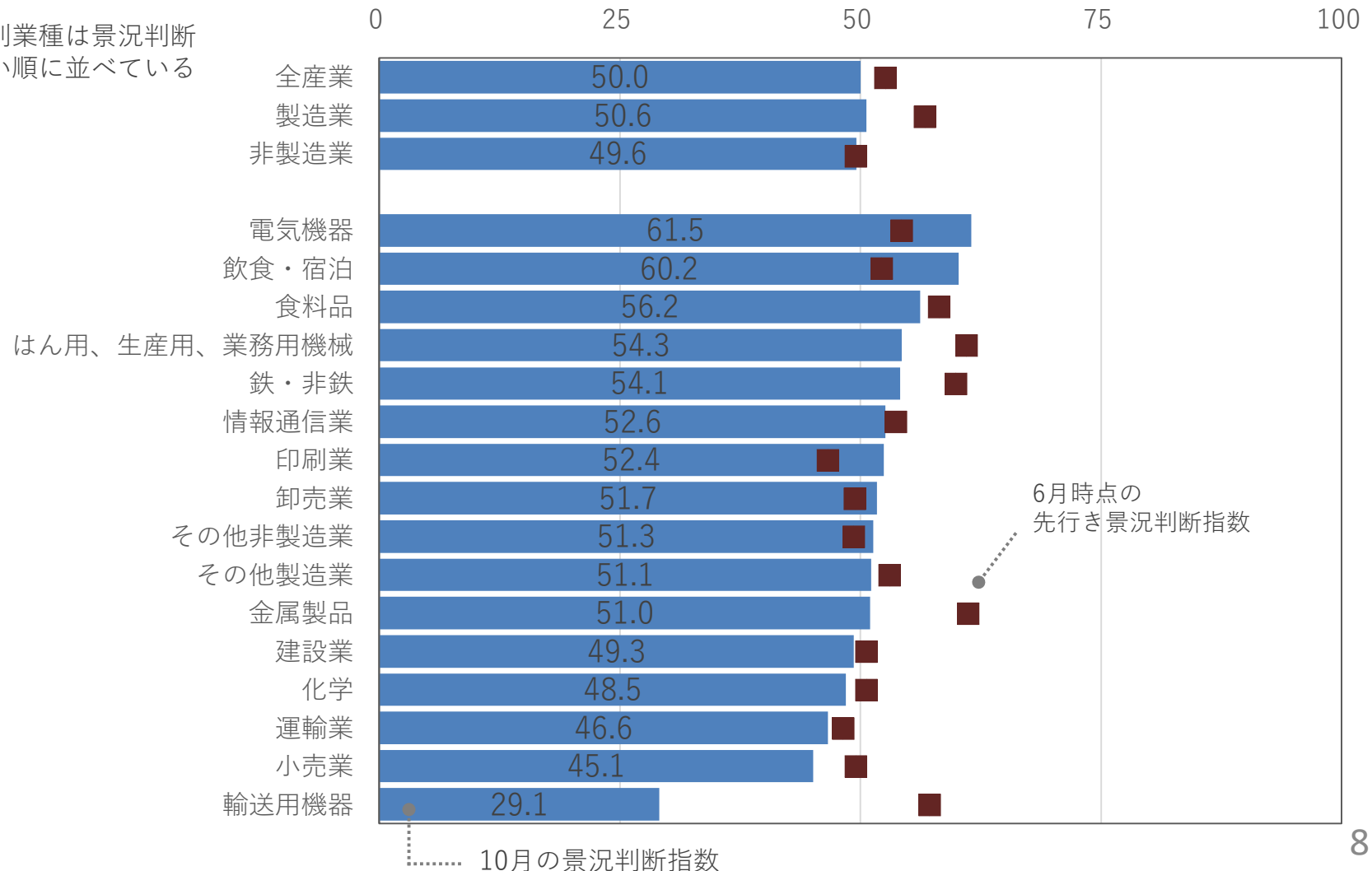
(注) その他製造業は紙・パルプ、繊維、窯業・土石、木材・木製品を含む。その他非製造業は不動産・物品賃貸業、サービス業を含む。

<2021年10月の景況感（6月時点の先行きとの比較）>

自動車関連業種中心に製造業全体では6月時点の先行きから下方修正

■6月時点の先行き景況判断指数との比較

（注）個別業種は景況判断指数が高い順に並べている

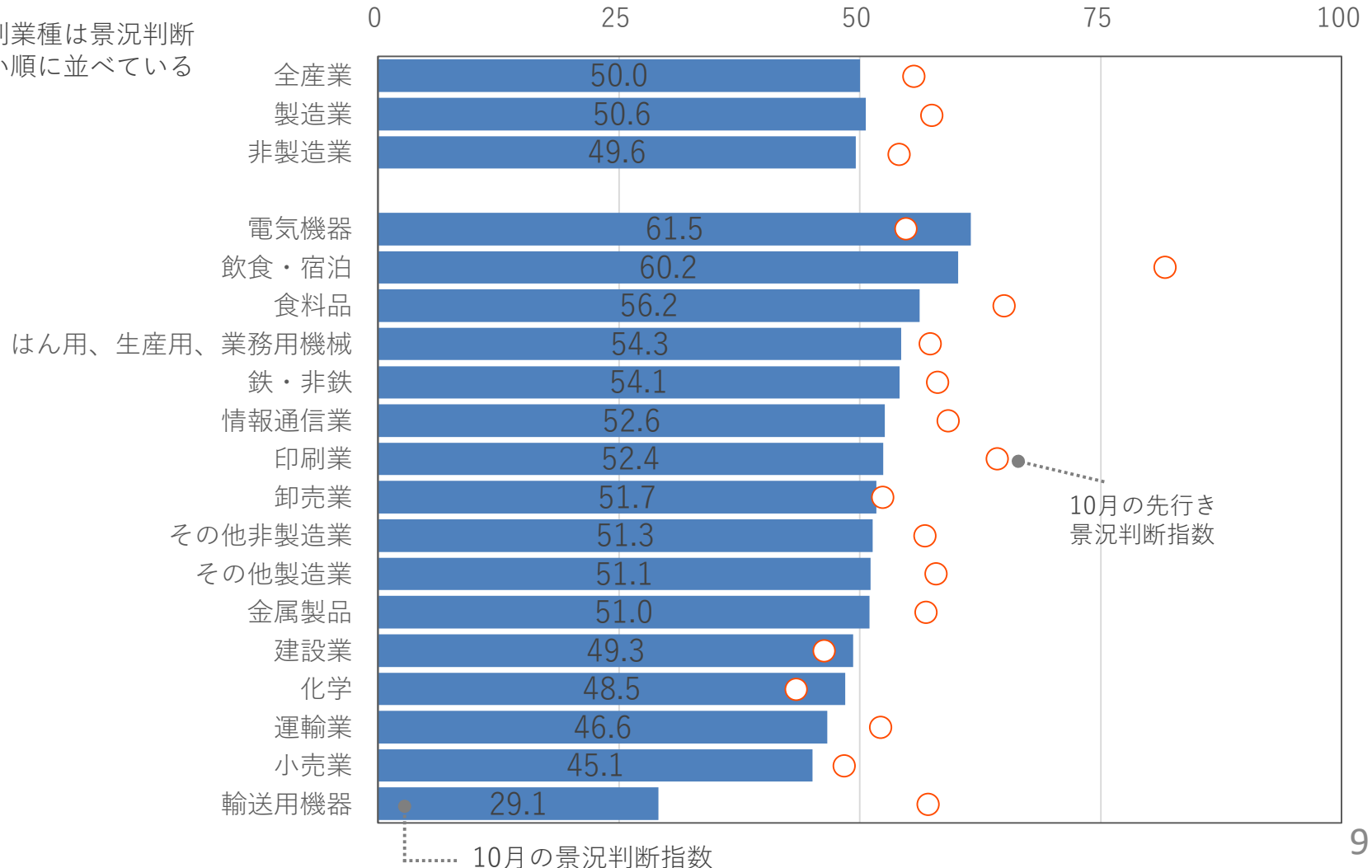


<2021年10月の景況感（10月の先行きとの比較）>

行動制限解除等により非製造業の先行きが「好転」超となる見通し

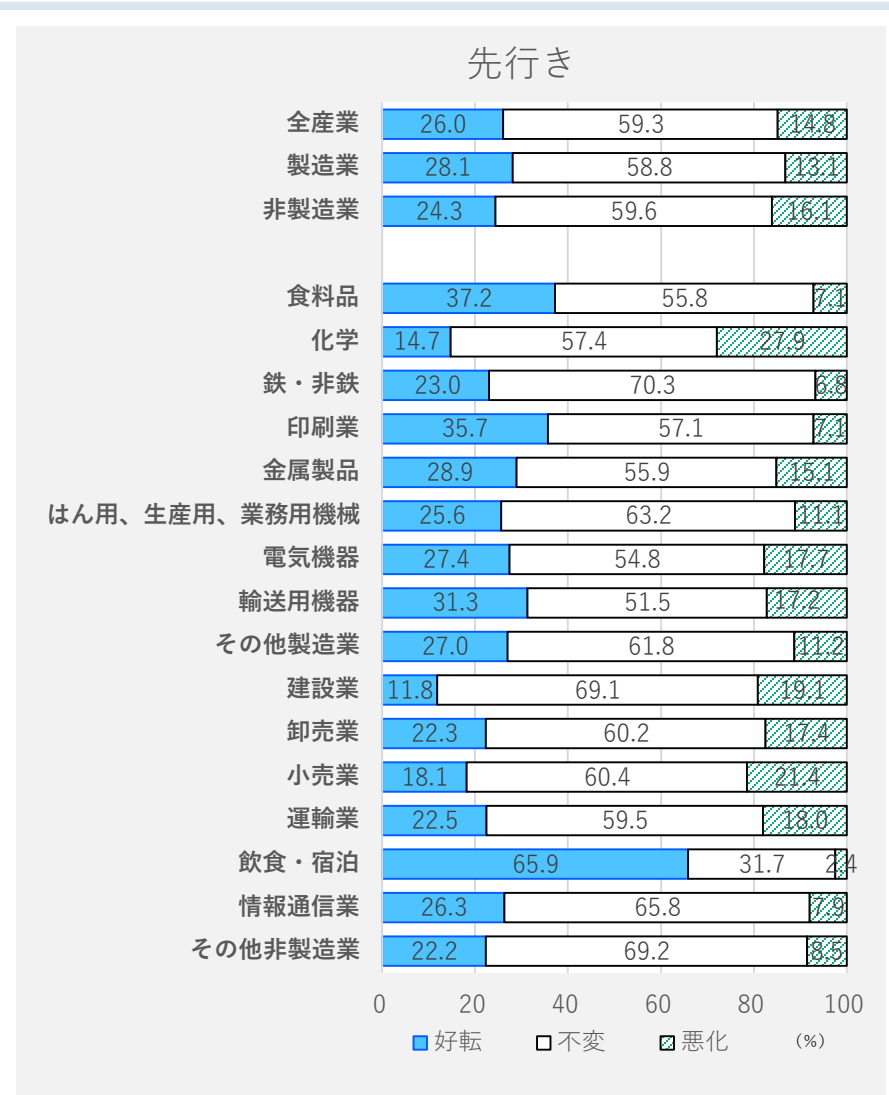
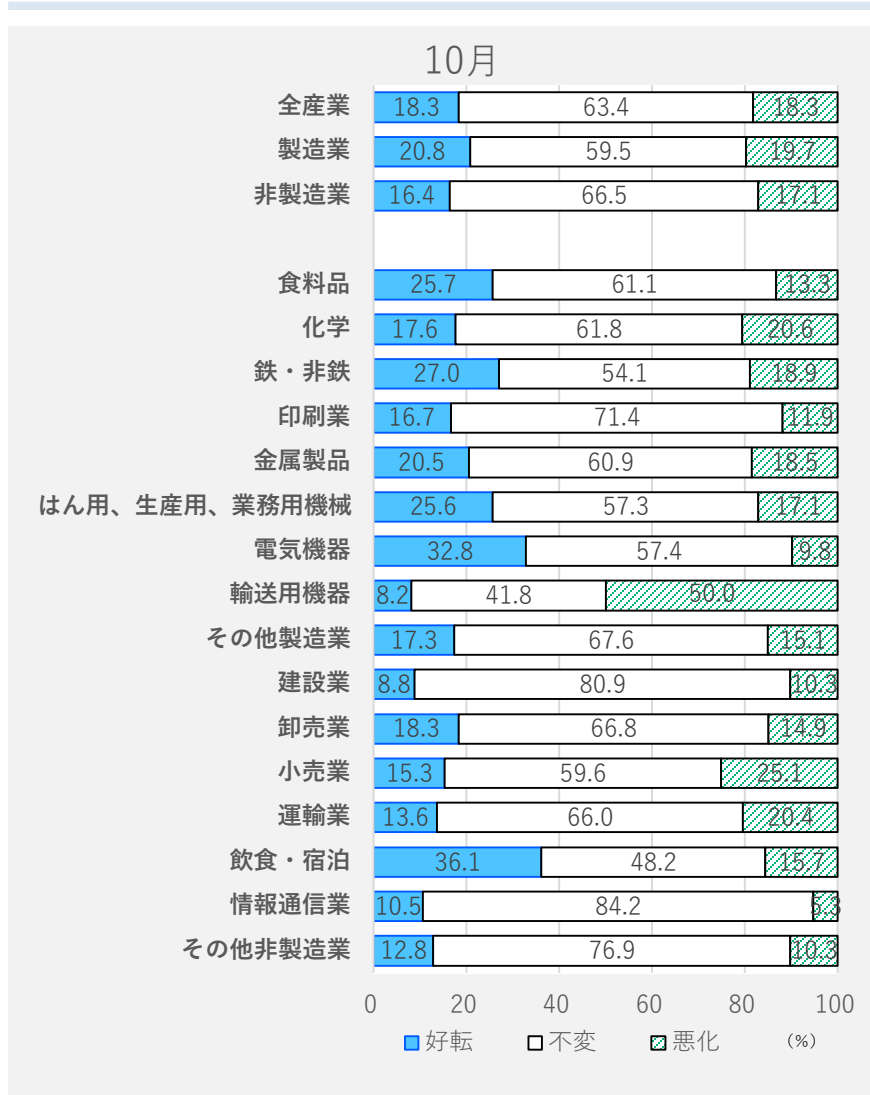
■10月の先行き景況判断指数との比較

（注）個別業種は景況判断指数が高い順に並べている



<2021年10月の景況感（業種別の回答構成比）>

飲食・宿泊では6割超の企業が先行き「好転」と回答



<2021年10月の景況感> 地域別の景況感

地域名	6月	10月 [6月時点の先行き]	(10月－6月)	先行き	回答数 (10月)	製造業 (%)	非製造業 (%)
全国	47.1	50.0 [52.6]	+2.9	55.6	(2,058)	44.0	56.0
北海道	39.2	48.3 [44.2]	+9.1	53.4	(59)	27.1	72.9
東北	46.3	49.2 [52.0]	+2.9	51.1	(179)	31.3	68.7
関東	48.0	51.0 [54.1]	+3.0	57.5	(651)	43.9	56.1
甲信越	56.6	56.5 [60.7]	-0.1	57.9	(108)	63.0	37.0
東海	47.3	41.3 [53.5]	-6.0	57.0	(219)	51.6	48.4
北陸	51.1	56.5 [56.9]	+5.4	56.0	(85)	51.8	48.2
近畿	47.7	51.5 [52.8]	+3.8	54.4	(330)	46.8	53.2
中国	41.9	48.0 [47.9]	+6.1	49.7	(153)	45.1	54.9
四国	45.6	54.7 [51.9]	+9.1	51.3	(75)	40.0	60.0
九州・沖縄	43.9	48.7 [47.6]	+4.8	59.1	(199)	34.7	65.3

(注) 全国ベースで調査対象企業の抽出を行っているため、地域ごとの業種構成は考慮していない。
そのため、各地域間の比較や、全国と各地域を比較する際は注意を要する。

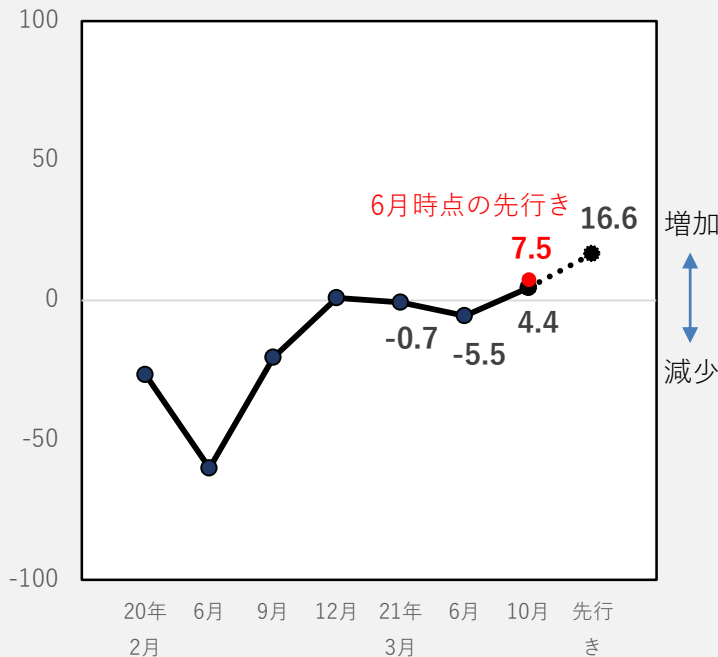
2. 業況判断

～雇用状況：製造業・非製造業ともに不足感強まる

<2021年10月の業況判断>

【売上】非製造業が「増加」超に転じたことにより、全体でも「増加」超

売上DI（全産業）



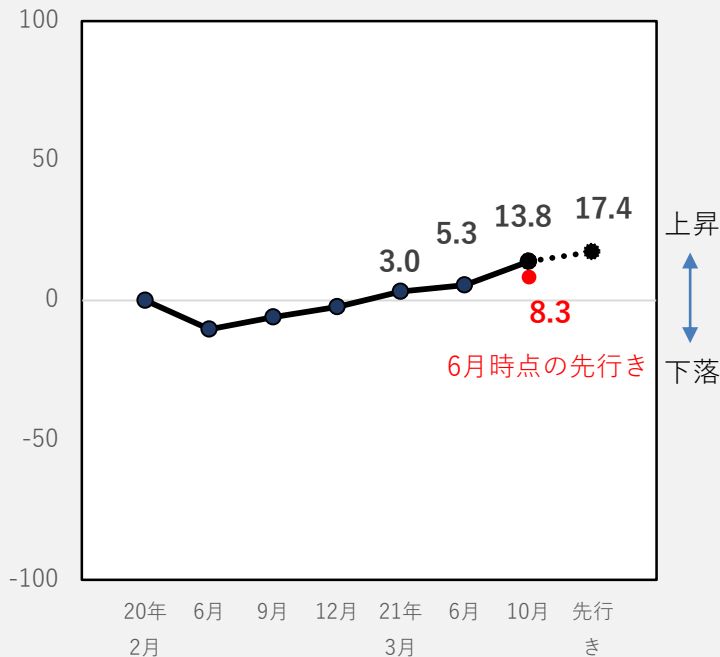
	21年6月	21年10月 [6月時点の先行き]	先行き
全産業	▲ 5.5	4.4 [7.5]	16.6
製造業	6.5	5.0 [17.2]	19.7
非製造業	▲ 14.9	4.0 [0.0]	14.1
食料品	▲ 1.8	21.2 [22.7]	36.6
化学	1.3	5.9 [2.6]	▲ 11.8
鉄・非鉄	34.6	20.3 [21.0]	28.4
印刷業	▲ 20.5	11.9 [▲4.5]	36.6
金属製品	26.5	5.3 [26.1]	23.0
はん用、生産用、業務用機械	12.5	7.7 [25.0]	23.9
電気機器	18.8	19.4 [17.4]	16.1
輸送用機器	▲ 14.4	▲ 39.0 [16.5]	9.0
その他製造業	▲ 7.1	3.9 [10.6]	15.2
建設業	▲ 9.0	▲ 1.5 [▲3.8]	▲ 1.5
卸売業	▲ 2.0	9.8 [0.3]	10.4
小売業	▲ 19.3	▲ 1.6 [▲3.1]	6.0
運輸業	▲ 15.2	0.0 [▲2.8]	14.2
飲食・宿泊	▲ 63.7	16.9 [10.0]	65.1
情報通信業	▲ 14.6	18.4 [4.9]	18.4
その他非製造業	▲ 12.7	▲ 2.6 [4.9]	8.5

(DIの定義は資料末尾に記載)

<2021年10月の業況判断>

【販売価格】素原材料取扱い業種中心に「上昇」超幅拡大

販売価格DI（全産業）



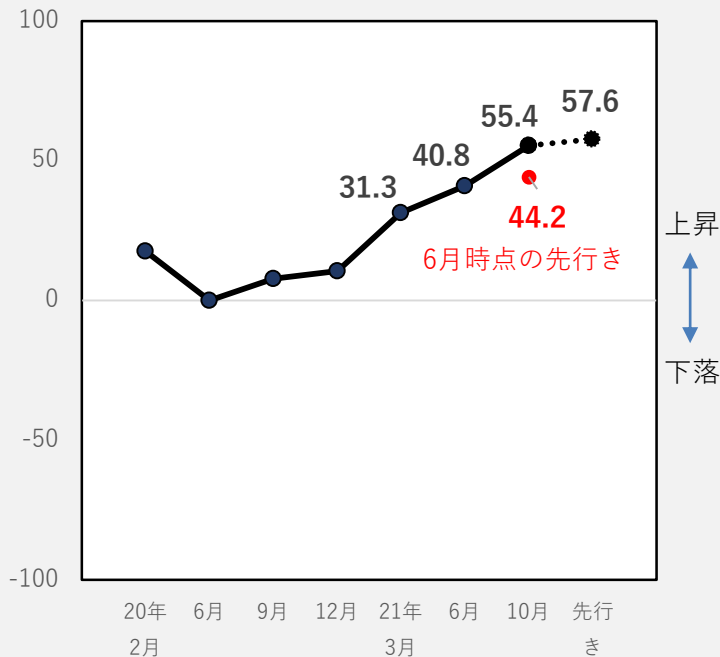
	21年6月	21年10月 [6月時点の先行き]	先行き
全産業	5.3	13.8 [8.3]	17.4
製造業	5.5	13.2 [9.7]	18.7
非製造業	5.2	14.3 [7.2]	16.3
食料品	1.8	8.9 [4.6]	18.8
化学	0.0	17.6 [10.3]	19.1
鉄・非鉄	30.9	45.9 [26.3]	45.8
印刷業	▲ 6.8	▲ 2.4 [▲6.8]	0.0
金属製品	4.2	15.3 [10.9]	29.8
はん用、生産用、業務用機械	0.7	6.8 [5.9]	9.4
電気機器	▲ 1.4	8.1 [▲2.9]	8.1
輸送用機器	2.1	10.0 [6.3]	14.0
その他製造業	10.7	10.1 [16.8]	15.2
建設業	▲ 9.0	▲ 2.9 [▲5.1]	1.5
卸売業	22.2	30.9 [20.3]	31.1
小売業	14.1	21.7 [13.6]	21.1
運輸業	▲ 2.9	1.2 [▲1.7]	5.1
飲食・宿泊	▲ 16.5	14.5 [8.8]	28.9
情報通信業	▲ 5.0	2.6 [▲10.0]	2.6
その他非製造業	▲ 5.6	6.9 [▲2.1]	3.4

(DIの定義は資料末尾に記載)

<2021年10月の業況判断>

【仕入価格】全業種で「上昇」超幅が拡大

仕入価格DI（全産業）



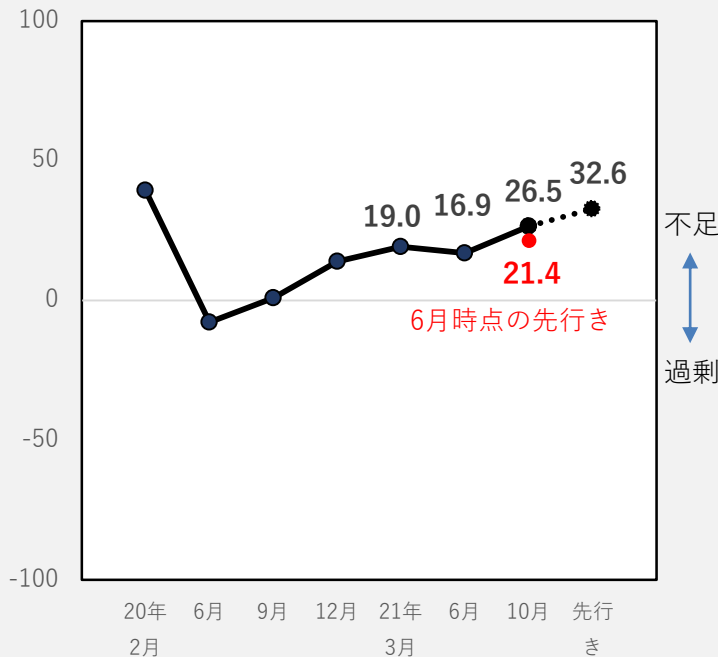
	21年6月	21年10月 [6月時点の先行き]	先行き
全産業	40.8	55.4 [44.2]	57.6
製造業	48.7	62.6 [53.9]	65.3
非製造業	34.7	49.6 [36.5]	51.4
食料品	37.6	56.6 [44.4]	60.2
化学	51.9	63.2 [61.5]	67.6
鉄・非鉄	70.0	89.2 [60.5]	78.4
印刷業	18.2	23.8 [22.7]	64.3
金属製品	67.1	77.2 [68.1]	75.3
はん用、生産用、業務用機械	50.0	69.2 [51.5]	68.4
電気機器	42.0	59.7 [52.2]	67.7
輸送用機器	41.2	58.0 [48.5]	55.0
その他製造業	41.4	51.4 [53.5]	56.8
建設業	30.8	61.8 [52.6]	60.3
卸売業	44.4	55.0 [45.3]	56.1
小売業	29.3	36.8 [27.9]	32.6
運輸業	41.8	57.3 [40.6]	61.8
飲食・宿泊	29.7	54.2 [34.1]	63.4
情報通信業	2.4	15.8 [7.3]	18.4
その他非製造業	14.2	33.0 [17.1]	35.7

(DIの定義は資料末尾に記載)

<2021年10月の業況判断>

【雇用状況】 製造業・非製造業ともに不足感強まる

雇用状況DI（全産業）



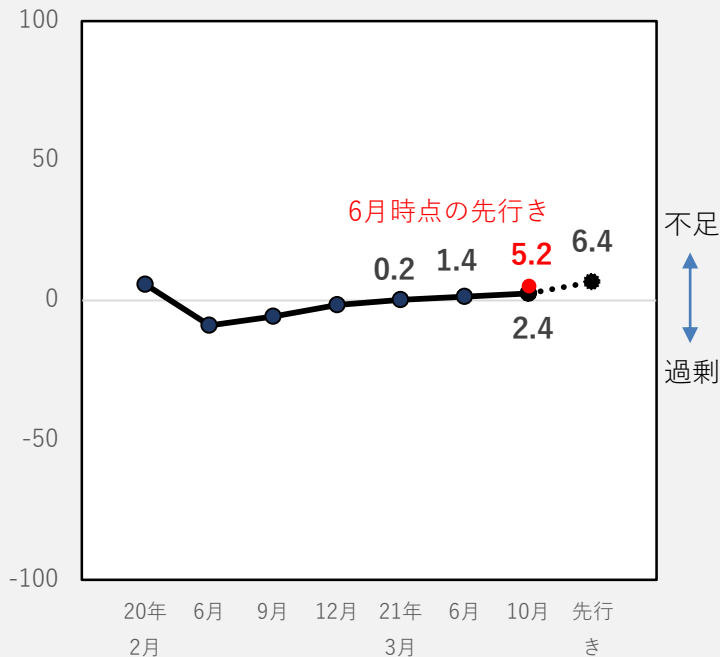
	21年6月	21年10月 [6月時点の先行き]	先行き
全産業	16.9	26.5 [21.4]	32.6
製造業	14.7	22.9 [19.7]	29.6
非製造業	18.6	29.3 [22.7]	34.9
食料品	7.3	27.4 [15.6]	30.1
化学	29.5	37.3 [30.8]	38.8
鉄・非鉄	34.6	44.6 [32.1]	43.2
印刷業	▲ 20.5	▲ 11.9 [▲13.6]	▲ 4.8
金属製品	21.3	31.3 [25.0]	29.8
はん用、生産用、業務用機械	12.0	19.7 [22.6]	28.2
電気機器	14.5	21.0 [15.9]	32.8
輸送用機器	14.6	2.0 [20.6]	31.0
その他製造業	9.1	21.3 [14.2]	27.1
建設業	30.8	33.8 [38.0]	42.6
卸売業	10.9	21.7 [11.4]	24.5
小売業	23.7	35.0 [26.3]	38.5
運輸業	38.0	41.7 [38.6]	45.0
飲食・宿泊	▲ 41.8	▲ 2.5 [▲16.5]	29.3
情報通信業	9.8	15.8 [24.4]	13.2
その他非製造業	16.9	29.9 [22.7]	35.9

(DIの定義は資料末尾に記載)

<2021年10月の業況判断>

【生産・営業用設備】製造業、非製造業ともに小幅の「不足」超

生産・営業用設備DI
(全産業)



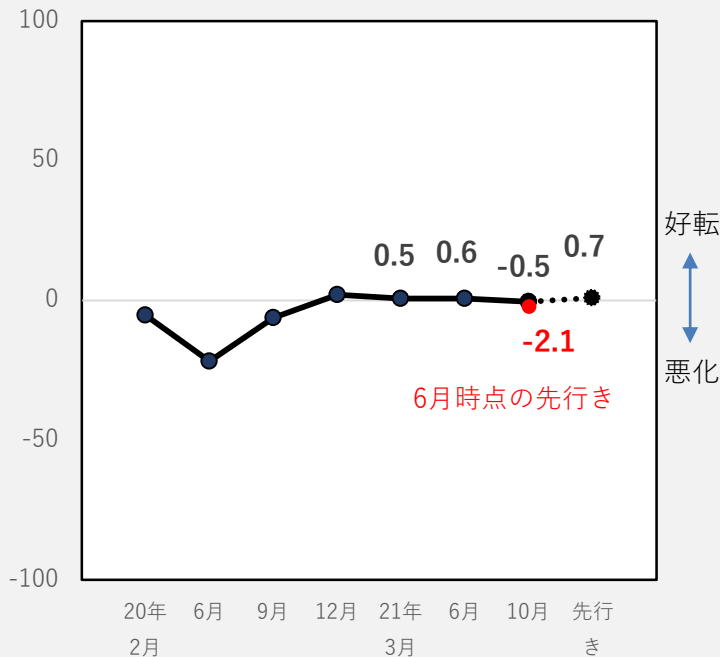
	21年6月	21年10月 [6月時点の先行き]	先行き
全産業	1.4	2.4 [5.2]	6.4
製造業	4.0	2.2 [8.2]	7.9
非製造業	▲ 0.7	2.6 [2.9]	5.3
食料品	7.4	11.5 [11.9]	13.3
化学	7.7	5.9 [9.0]	11.8
鉄・非鉄	14.8	1.4 [23.5]	6.8
印刷業	▲ 15.9	▲ 4.8 [▲ 2.3]	9.8
金属製品	▲ 1.8	7.3 [1.2]	12.0
はん用、生産用、業務用機械	8.8	6.8 [12.5]	10.3
電気機器	1.4	8.1 [14.5]	11.3
輸送用機器	▲ 3.1	▲ 17.0 [2.1]	0.0
その他製造業	6.6	▲ 1.7 [5.6]	1.1
建設業	0.0	2.9 [3.8]	7.4
卸売業	0.8	4.0 [2.2]	5.0
小売業	4.2	1.7 [4.2]	2.3
運輸業	4.0	4.8 [10.1]	9.0
飲食・宿泊	▲ 31.5	▲ 9.8 [▲ 20.2]	▲ 1.2
情報通信業	0.0	2.7 [7.3]	5.4
その他非製造業	▲ 4.2	2.6 [▲ 2.1]	3.4

(DIの定義は資料末尾に記載)

<2021年10月の業況判断>

【資金繰り】輸送用機器で「悪化」超幅拡大、飲食・宿泊では「悪化」超幅縮小

資金繰りDI（全産業）



	21年6月	21年10月 [6月時点の先行き]	先行き
全産業	0.6	▲ 0.5 [▲2.1]	0.7
製造業	3.4	▲ 0.4 [▲1.0]	▲ 0.4
非製造業	▲ 1.5	▲ 0.5 [▲2.9]	1.7
食料品	0.0	▲ 1.8 [▲2.8]	0.0
化学	5.1	7.4 [▲7.7]	1.5
鉄・非鉄	16.0	2.7 [6.2]	▲ 10.8
印刷業	0.0	▲ 2.4 [▲4.5]	0.0
金属製品	6.1	0.0 [3.7]	0.7
はん用、生産用、業務用機械	4.4	4.3 [▲0.7]	4.3
電気機器	7.2	6.5 [4.3]	1.6
輸送用機器	▲ 4.1	▲ 13.0 [▲2.1]	▲ 3.0
その他製造業	▲ 0.5	▲ 2.2 [▲5.1]	▲ 0.6
建設業	1.3	0.0 [▲2.5]	1.5
卸売業	5.8	▲ 1.5 [▲0.6]	▲ 1.8
小売業	▲ 4.2	▲ 1.1 [▲4.2]	0.6
運輸業	▲ 1.4	▲ 0.6 [▲1.4]	1.5
飲食・宿泊	▲ 36.3	▲ 2.4 [▲18.7]	13.6
情報通信業	4.9	5.3 [▲7.3]	7.9
その他非製造業	2.1	2.6 [0.0]	3.4

(DIの定義は資料末尾に記載)

3. 販売・仕入（経費）および利益状況、 コストアップへの対応策

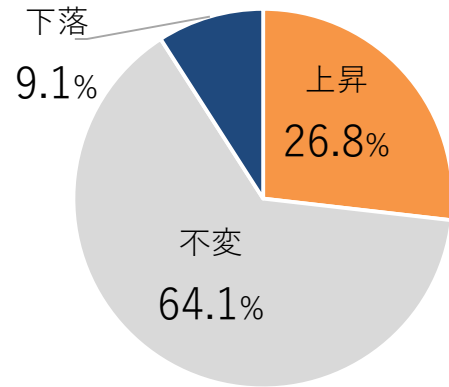
<3-1. 販売・仕入（経費）および利益状況> 質問票から抜粋

Q1	貴社の販売・仕入（経費）および利益状況にかかる以下の質問について、ご回答をお願いします。
Q1-1	直近月の販売単価は、 <u>1年前の同時期と比較し</u> 、どうなりましたか。 (貴社が提供する財・サービス全般の平均的な販売単価についてお答えください)
Q1-2	直近月の経費コストの単価(原材料、燃料、光熱費、人件費等の全般的なコスト)は、 <u>1年前の同時期と比較し</u> 、どうなりましたか。 (貴社が調達を行う財・サービス全般の平均的な仕入単価についてお答えください)
Q1-3	直近月の利幅(販売単価-経費コストの単価)は、 <u>1年前の同時期と比較し</u> 、どうなりましたか
Q1-4	直近月の利益額(営業利益ベース)は、 <u>1年前の同時期と比較し</u> 、どうなりましたか。

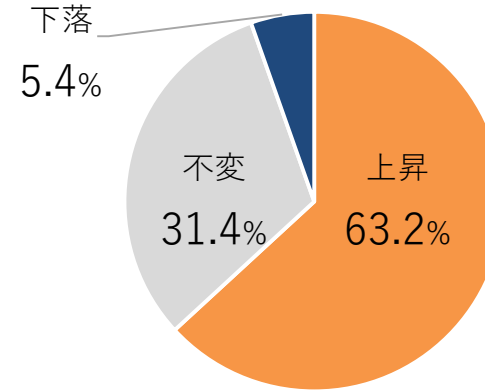
<3-1. 販売・仕入（経費）および利益状況>

仕入販売環境は厳しいが、1年前と比べ営業利益は6割超が「増加」または「不変」

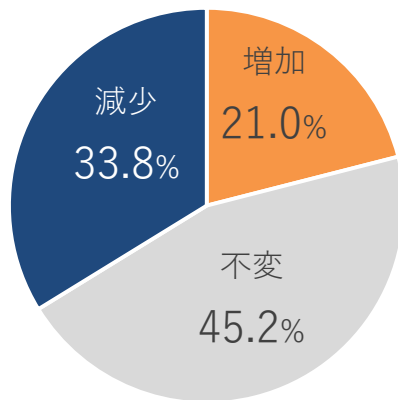
Q1-1 直近月の販売単価



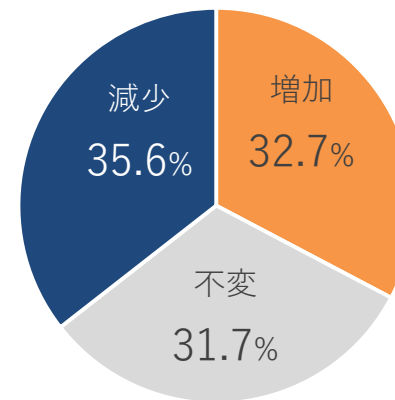
Q1-2 直近月の経費コスト単価



Q1-3 直近月の利幅



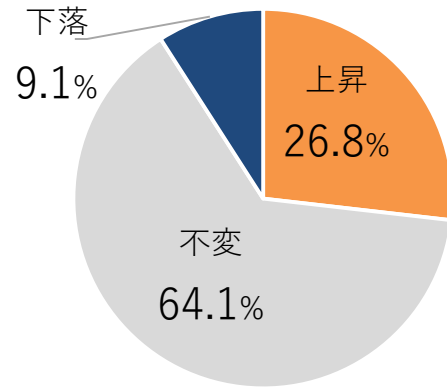
Q1-4 直近月の営業利益



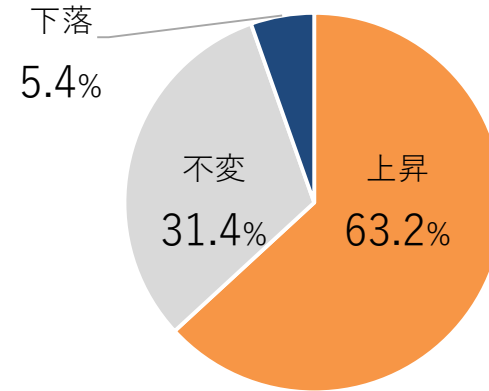
(注) 各項目の構成比は、小数点第2位を四捨五入している関係で合計が100%とならない場合がある（以降頁同様）。

Q1-1 直近月の販売単価について

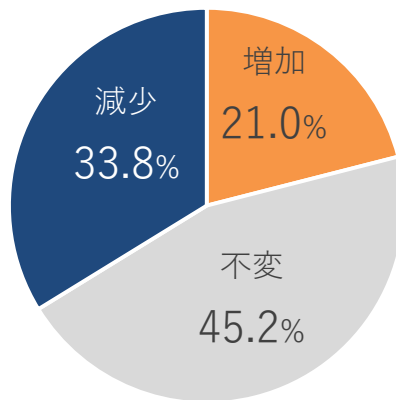
Q1-1 直近月の販売単価



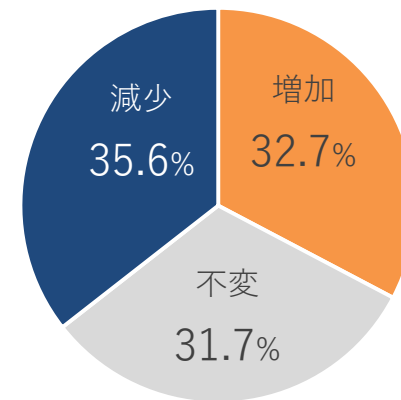
Q1-2 直近月の経費コスト単価



Q1-3 直近月の利幅

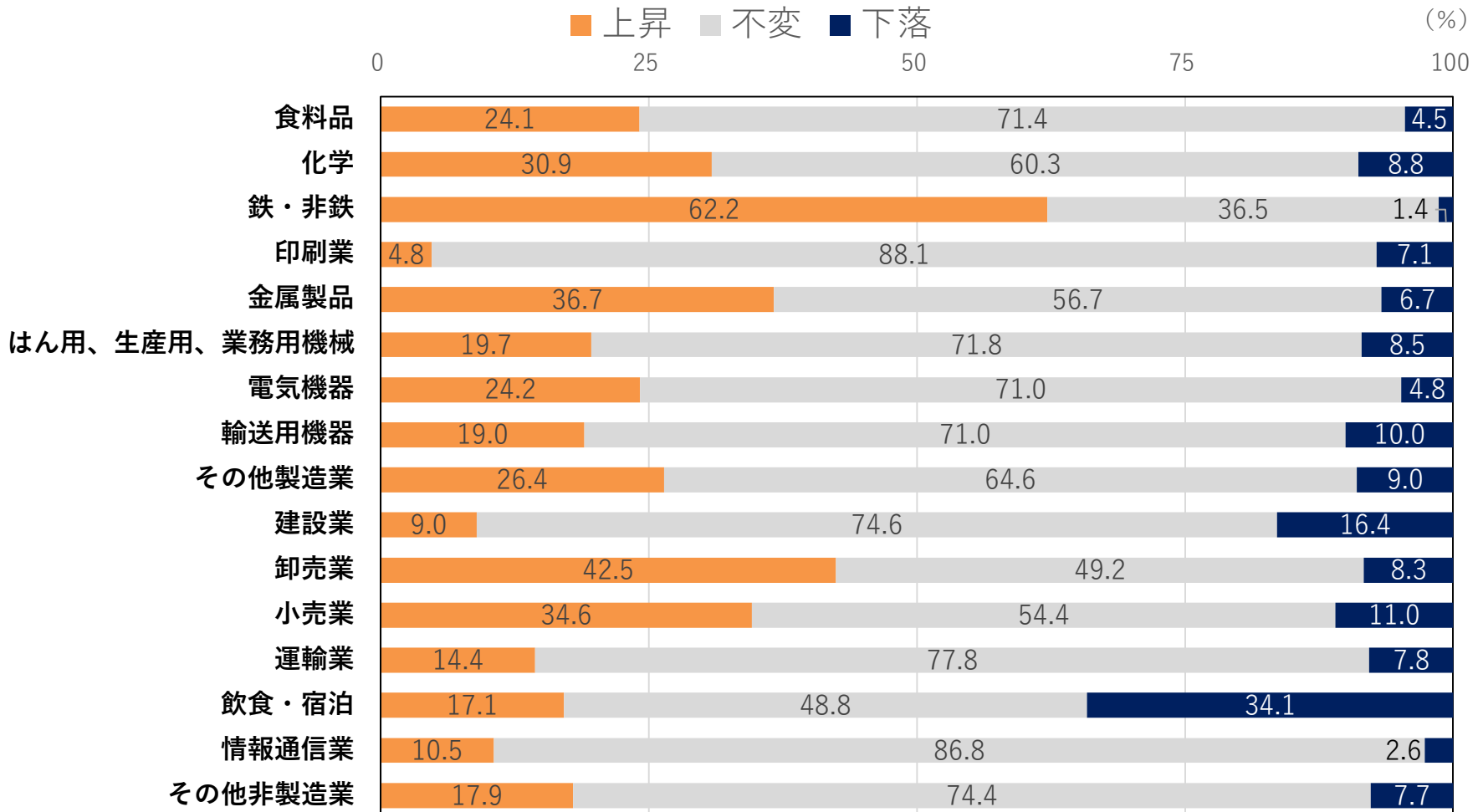


Q1-4 直近月の営業利益



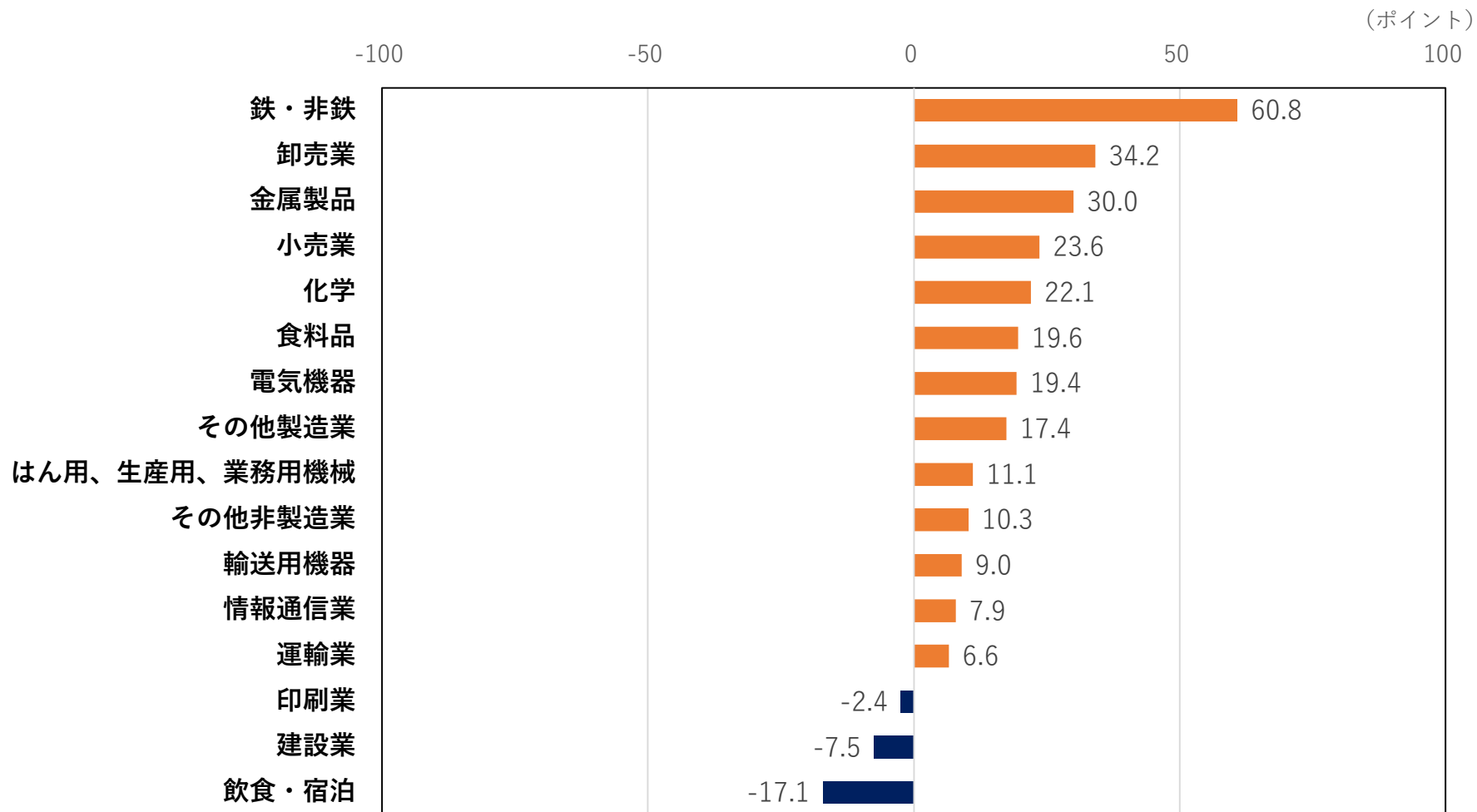
< 3-1. 販売・仕入（経費）および利益状況（販売単価について） > 業種別一覧

Q1-1 直近月の販売単価（1年前の同時期と比較）



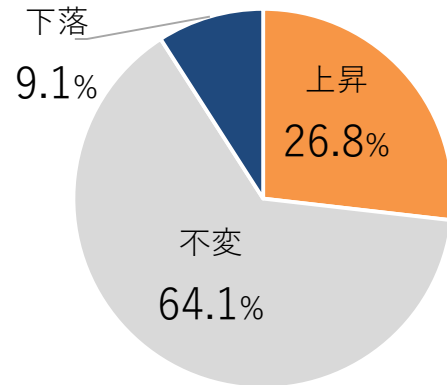
< 3-1. 販売・仕入（経費）および利益状況（販売単価について） > 素原材料取扱い業種で「上昇」超幅が高い傾向

Q1-1 販売単価「上昇」－「下落」

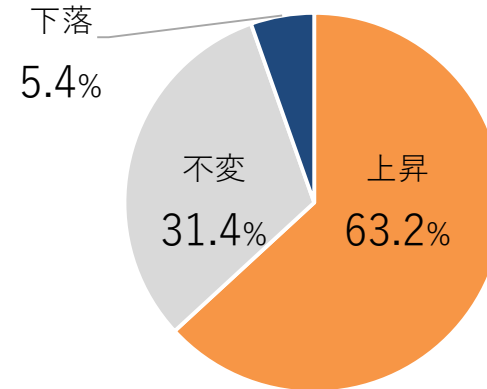


Q1-2 直近月の経費コスト単価について

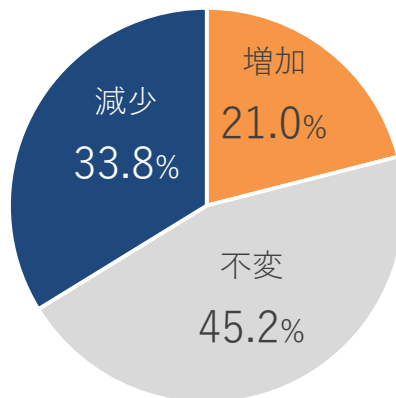
Q1-1 直近月の販売単価



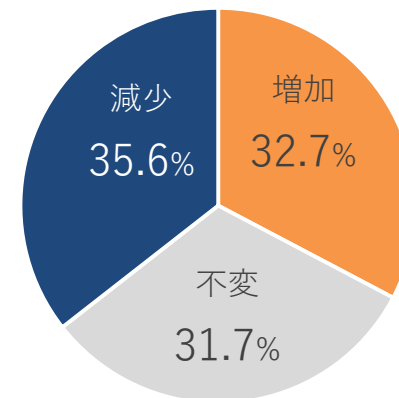
Q1-2 直近月の経費コスト単価



Q1-3 直近月の利幅

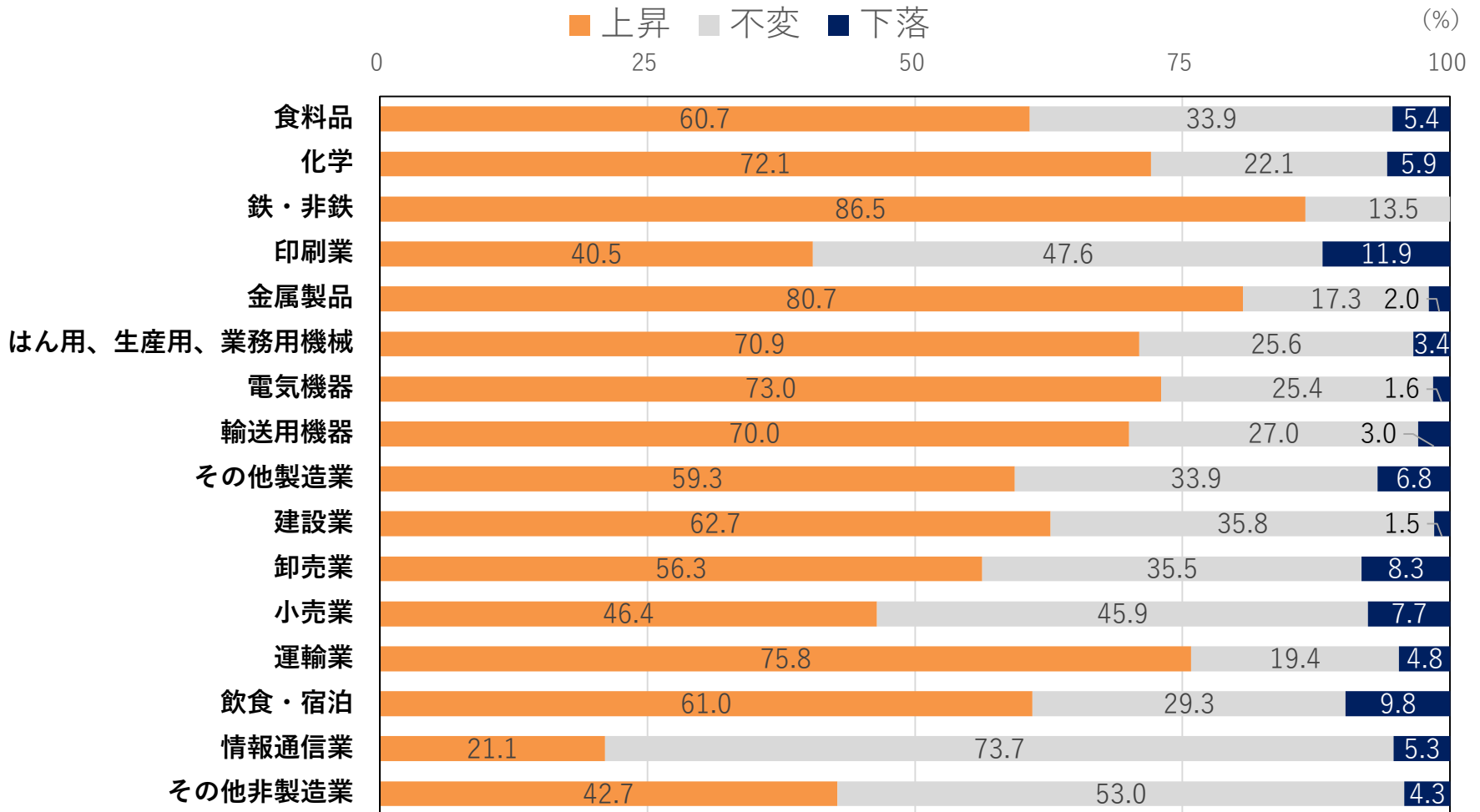


Q1-4 直近月の営業利益



< 3-1. 販売・仕入（経費）および利益状況（経費コスト単価について） > 業種別一覧

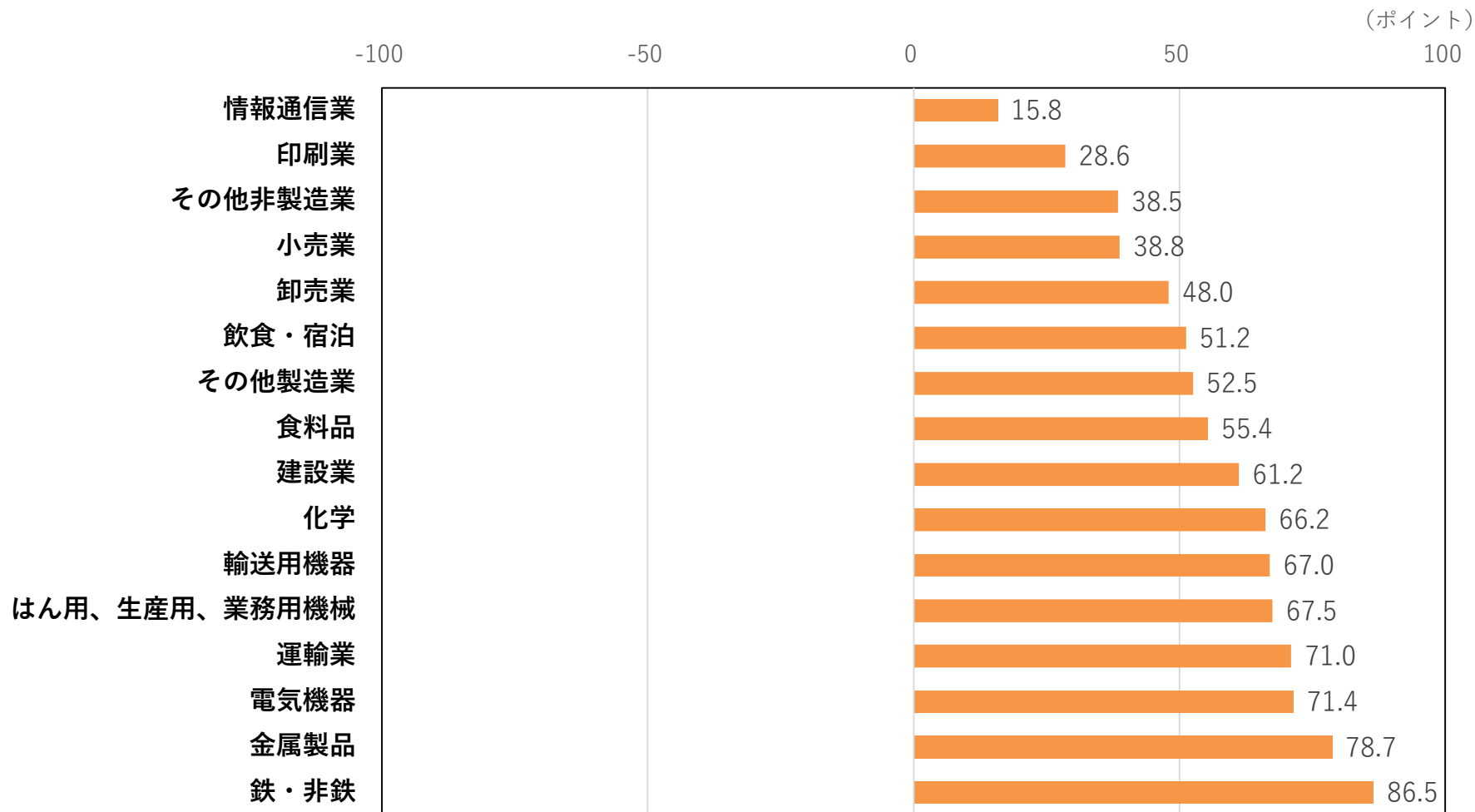
Q1-2 直近月の経費コストの単価（1年前の同時期と比較）





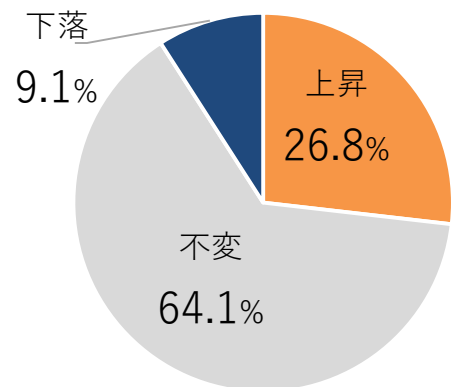
< 3-1. 販売・仕入（経費）および利益状況（経費コスト単価について） > 全業種で「上昇」超 原油・素原材料価格上昇がコスト増につながる

Q1-2 経費コスト単価 「上昇」－「下落」

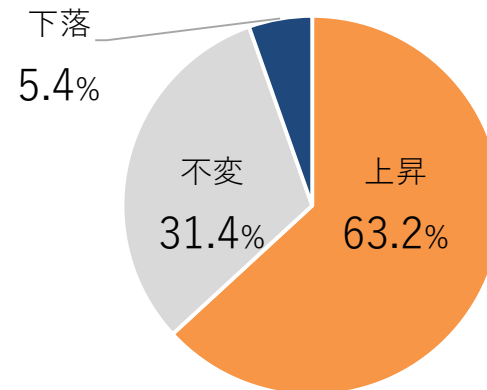


Q1-1 販売単価 と Q1-2 経費コスト単価 の比較

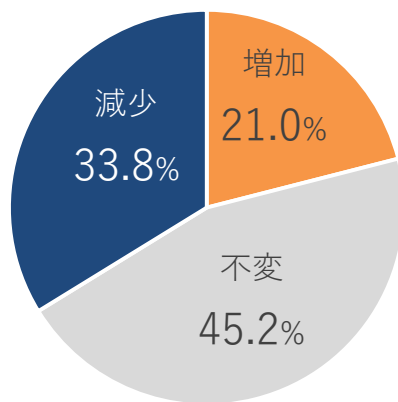
Q1-1 直近月の販売単価



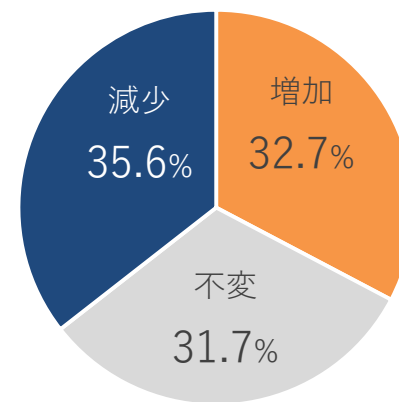
Q1-2 直近月の経費コスト単価



Q1-3 直近月の利幅

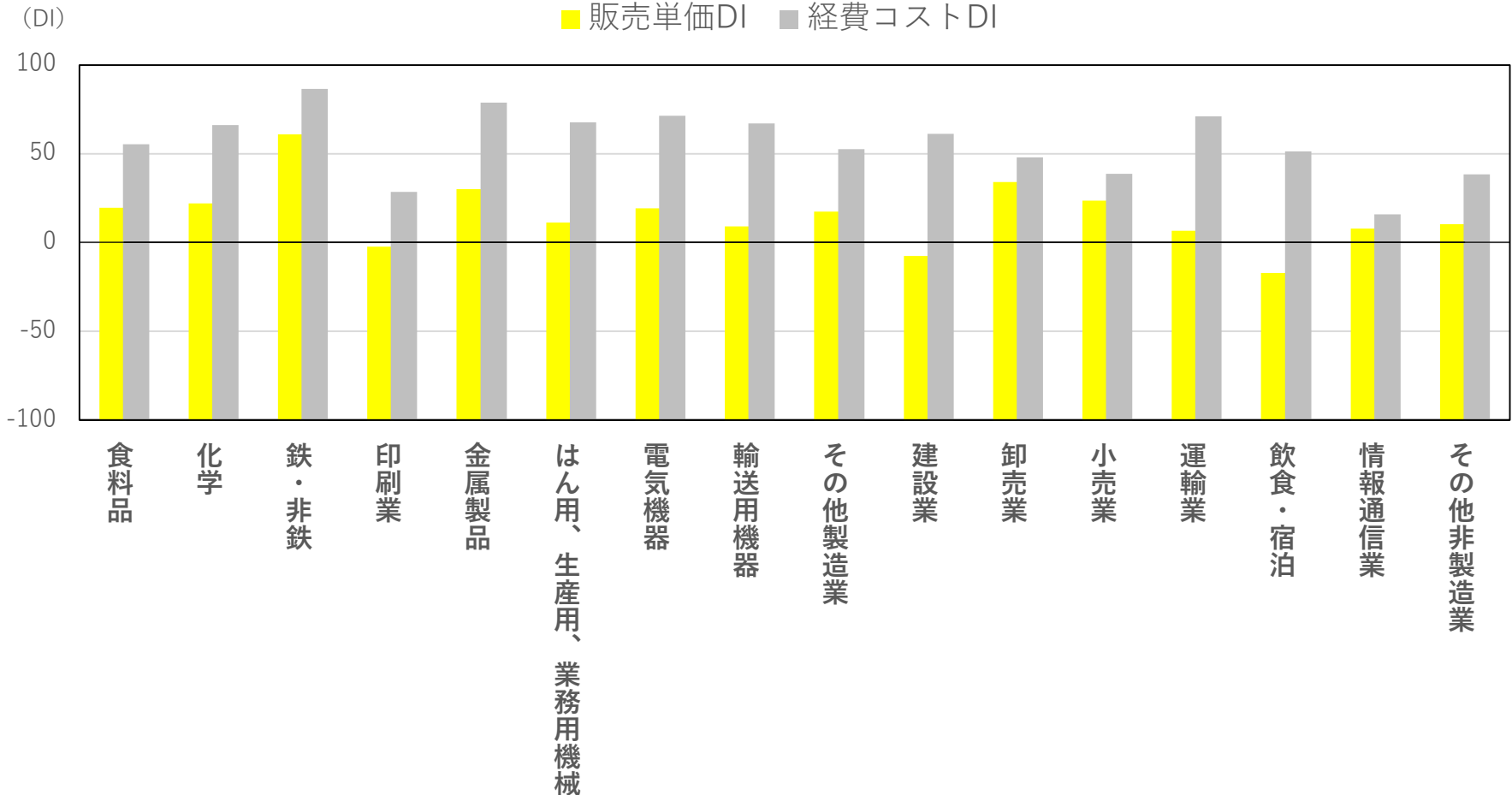


Q1-4 直近月の営業利益



< 3-1. 販売・仕入（経費）および利益状況（販売単価と経費コスト単価の比較） > 業種別一覧

Q1-1 販売単価DI(※)と Q1-2 経費コスト単価DI(※)の比較

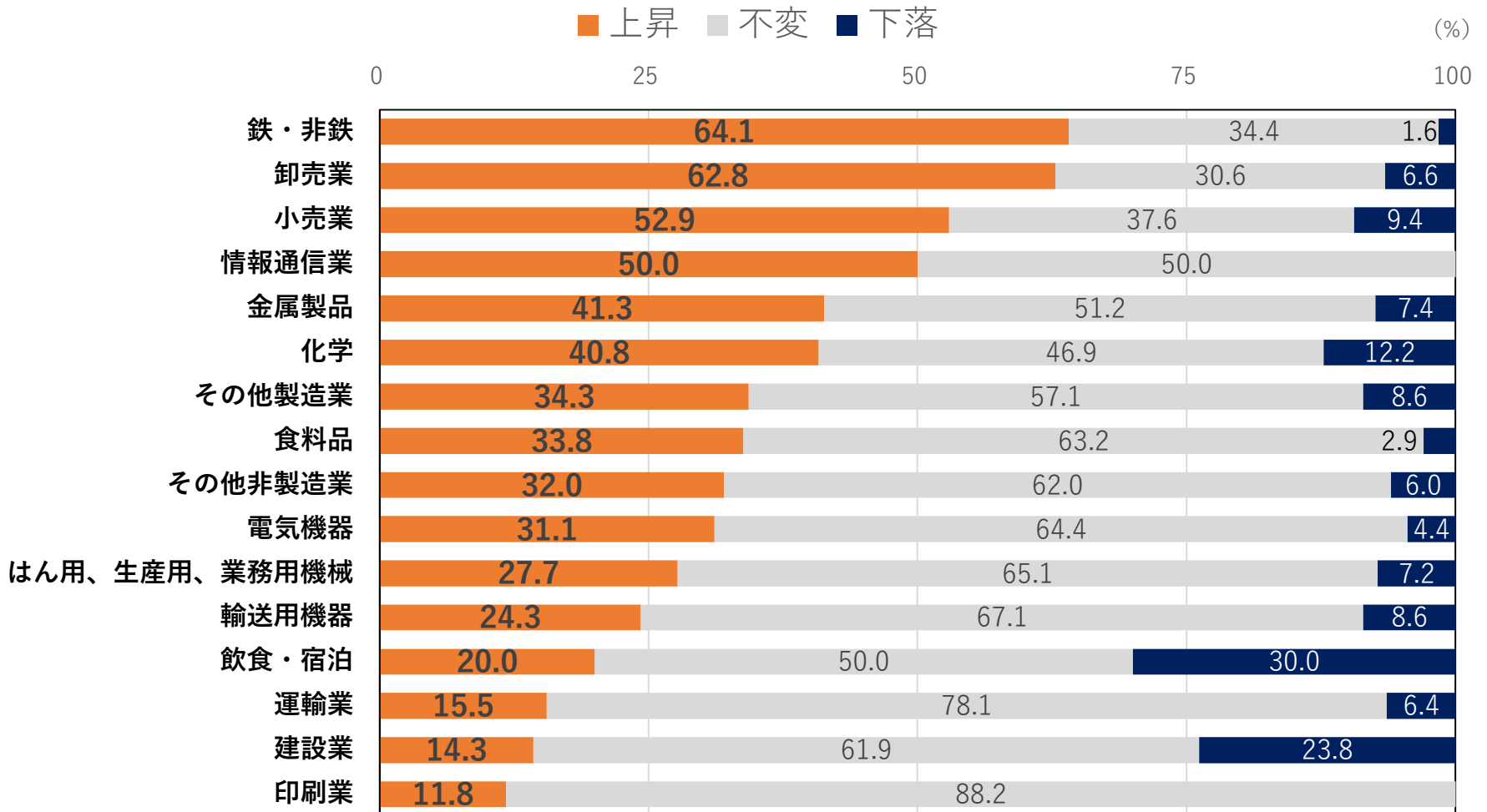


(※)販売単価DI：(Q1-1 販売単価「上昇」×100 - 「下落」×100)/Q1-1の回答数合計

経費コスト単価DI：(Q1-2 経費コスト単価「上昇」×100 - 「下落」×100)/Q1-2の回答数合計

< 3-1. 販売・仕入（経費）および利益状況（販売単価と経費コスト単価の比較） >
素原材料等をBtoBで販売している業種が、比較的価格転嫁に成功している

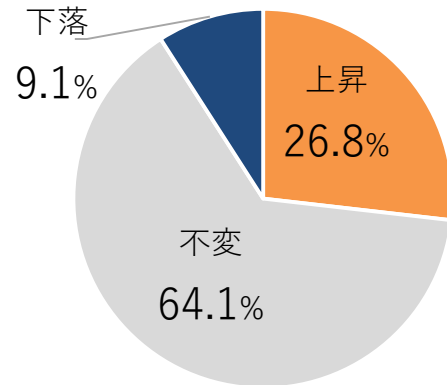
Q1-2 経費コスト単価「上昇」先に限定した際の Q1-1 販売単価



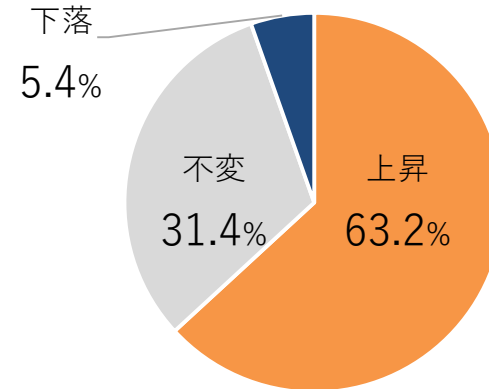
(注) 「上昇」比率の降順

Q1-3 直近月の利幅について

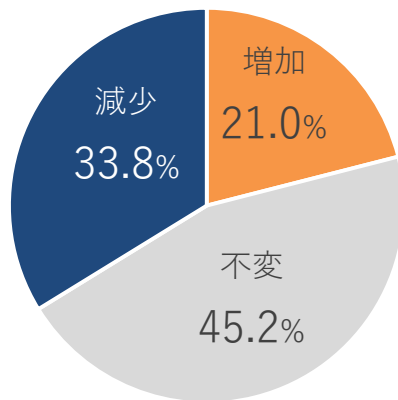
Q1-1 直近月の販売単価



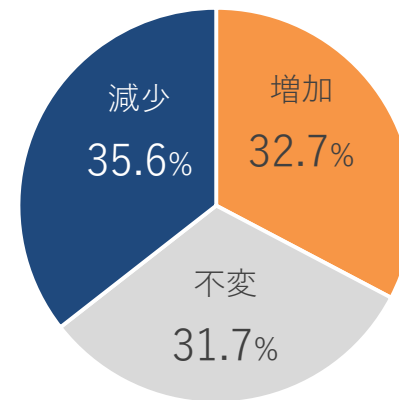
Q1-2 直近月の経費コスト単価



Q1-3 直近月の利幅

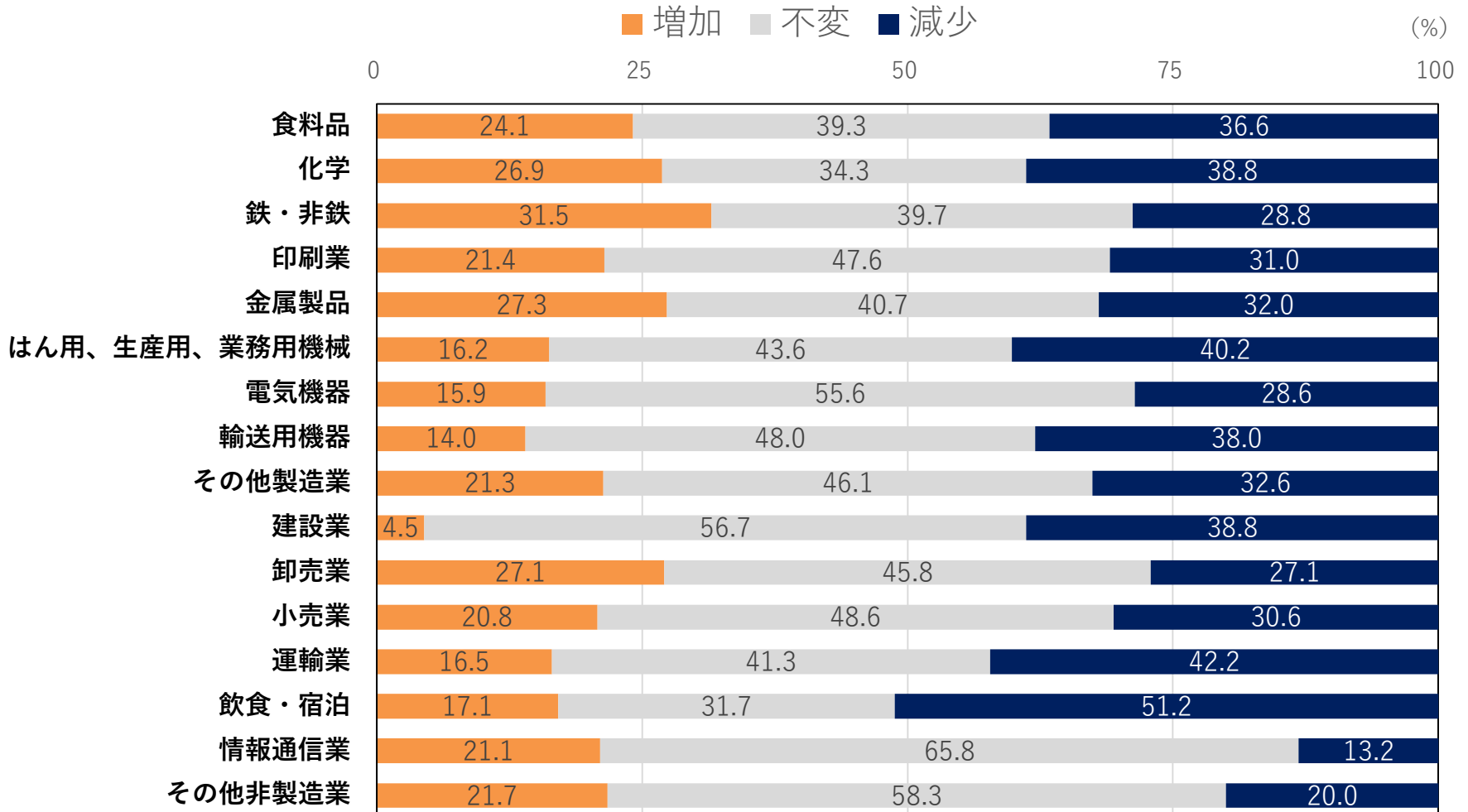


Q1-4 直近月の営業利益



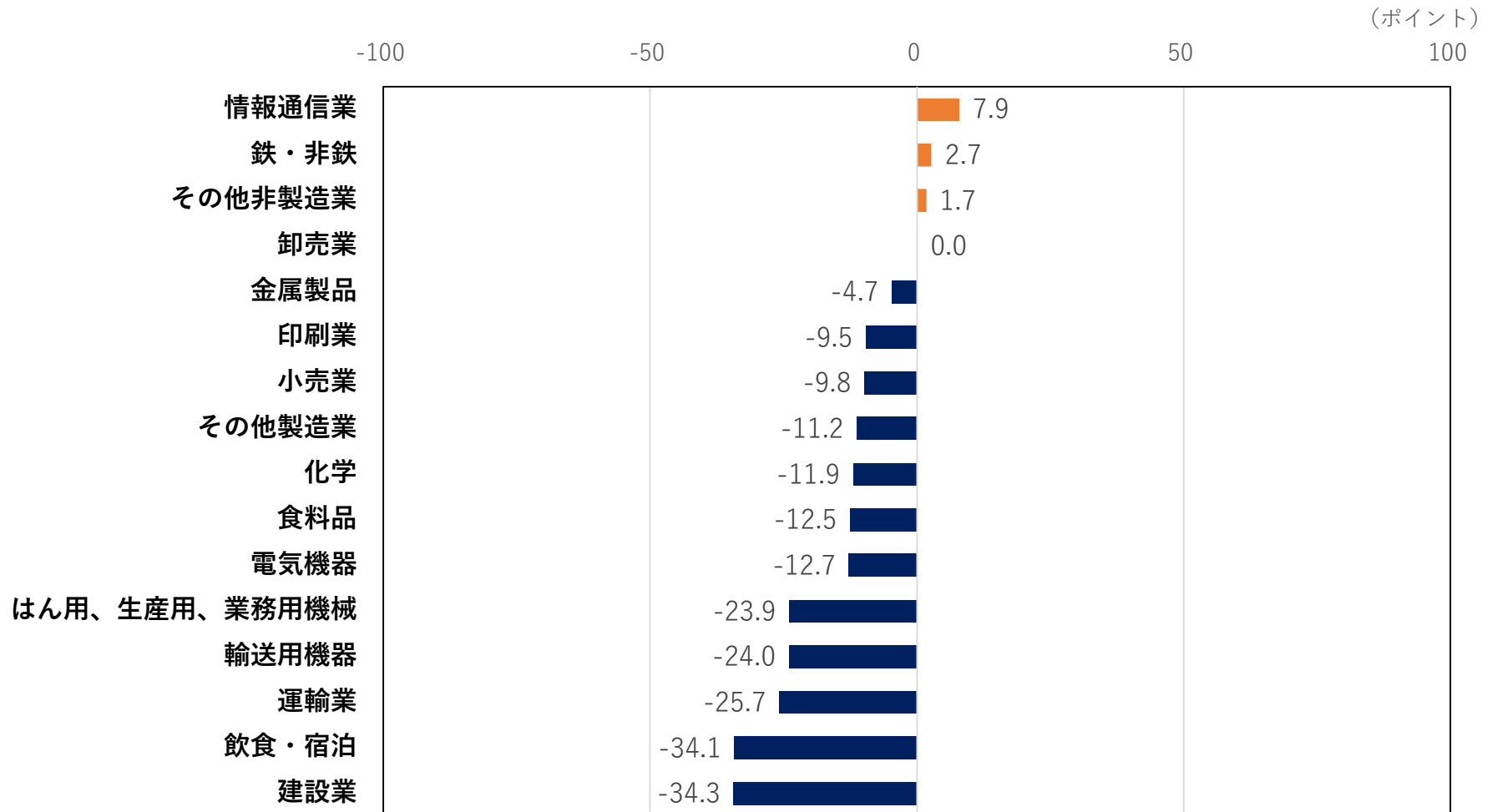
< 3-1. 販売・仕入（経費）および利益状況（利幅について） > 業種別一覧

Q1-3 直近月の利幅（販売単価と経費コスト単価の差、1年前の同時期と比較）



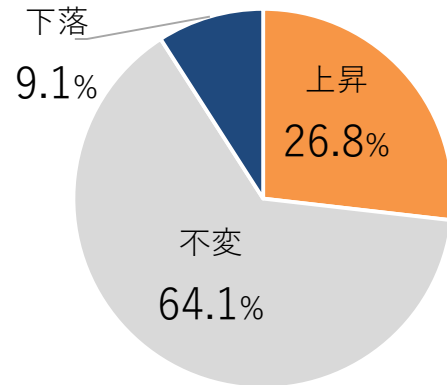
< 3-1. 販売・仕入（経費）および利益状況（利幅について） > 利幅維持できた業種は情報通信業はじめ4業種のみ

Q1-3 利幅「増加」－「下落」

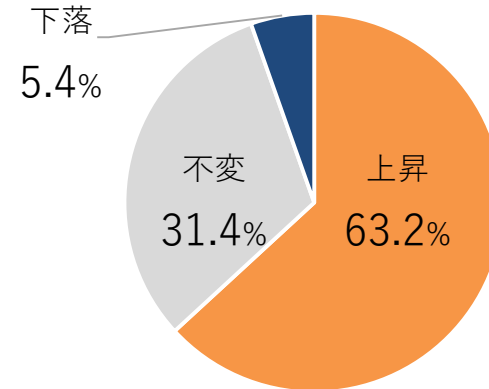


Q1-4 直近月の営業利益について

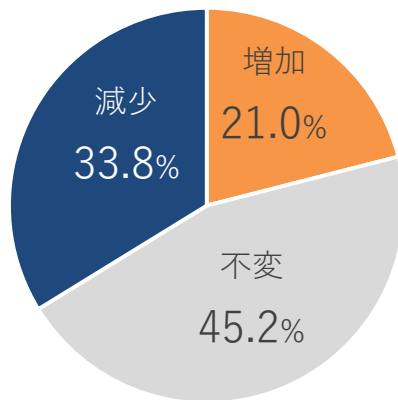
Q1-1 直近月の販売単価



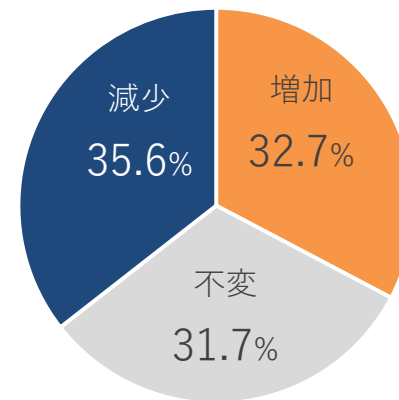
Q1-2 直近月の経費コスト単価



Q1-3 直近月の利幅

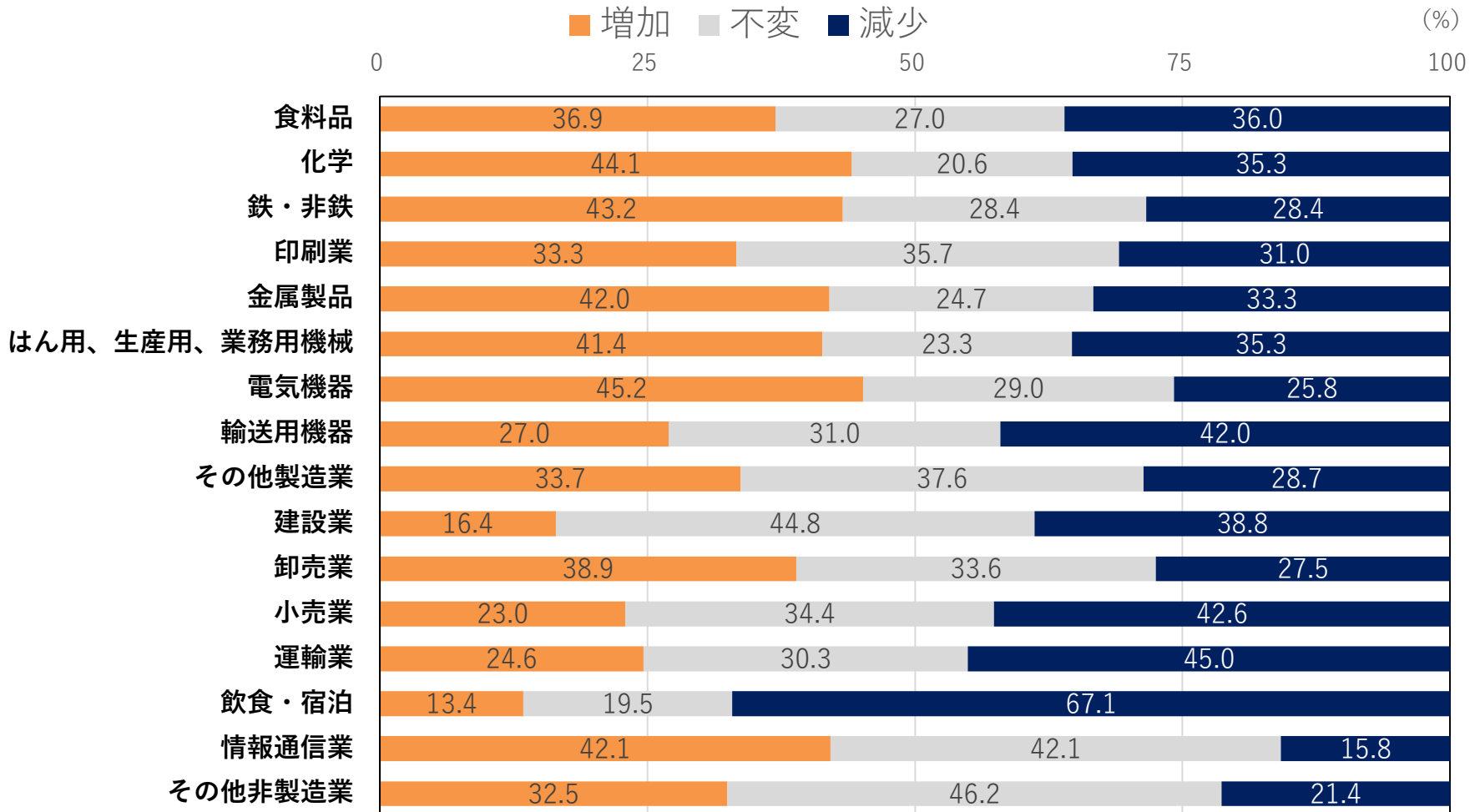


Q1-4 直近月の営業利益



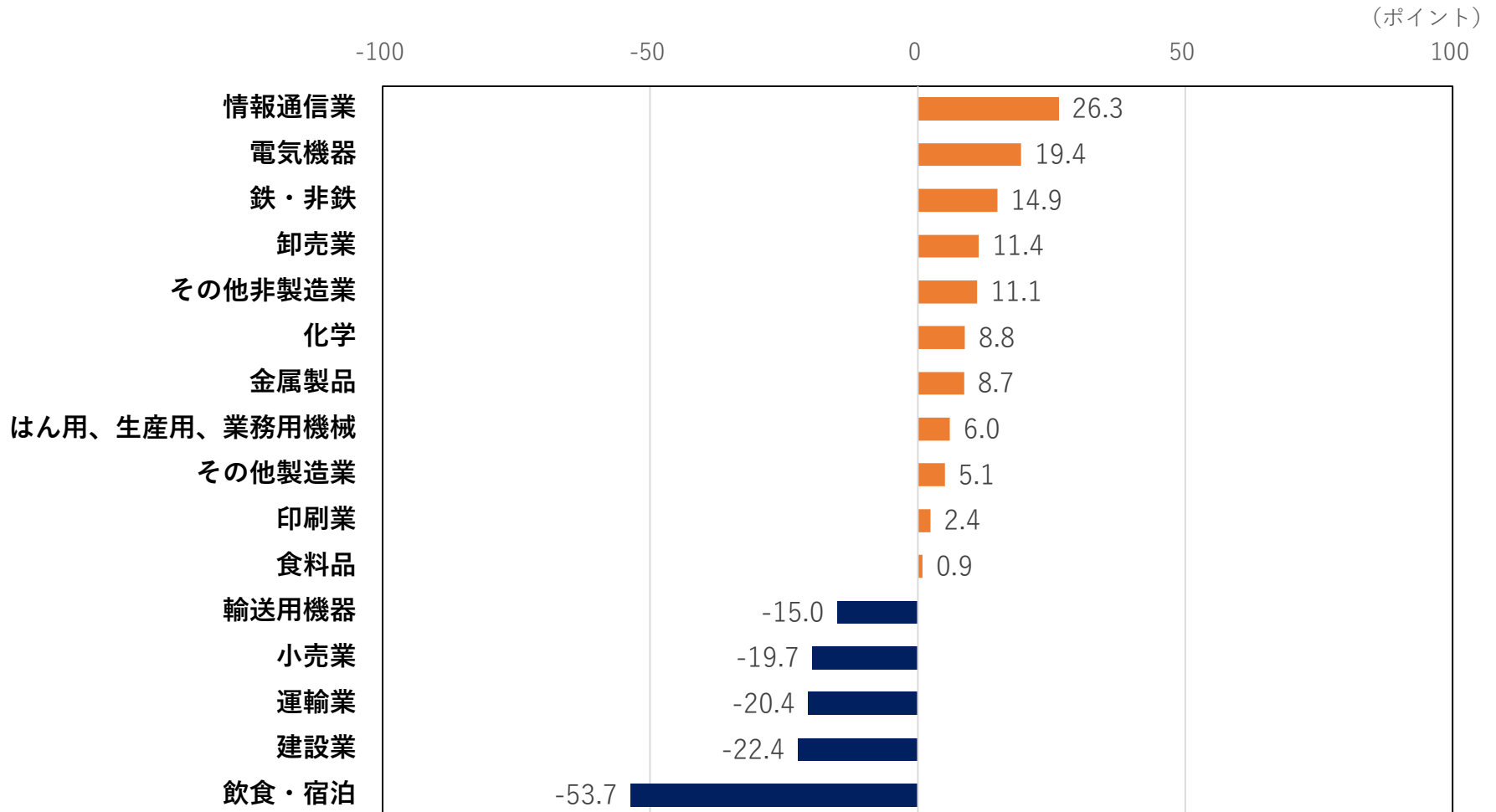
< 3-1. 販売・仕入（経費）および利益状況（営業利益について） > 業種別一覧

Q1-3 直近月の営業利益（1年前の同時期と比較）



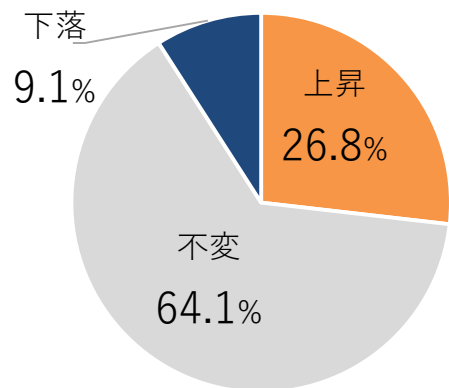
<3-1. 販売・仕入（経費）および利益状況（営業利益について）>
 コロナ禍からの数量の回復などにより17業種中11業種で「増加」超

Q1-4 営業利益「増加」－「下落」

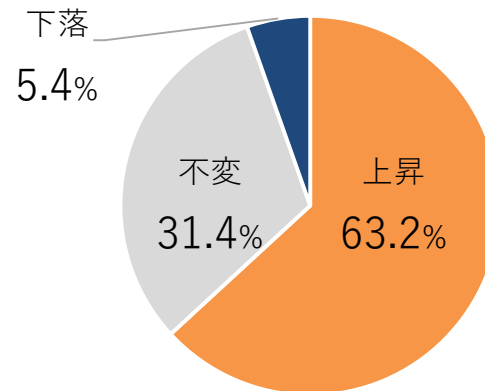


Q1-1~Q1-4 販売単価/経費コスト単価/利幅/営業利益の関係性

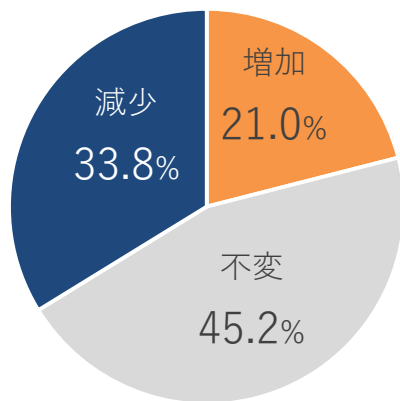
Q1-1 直近月の販売単価



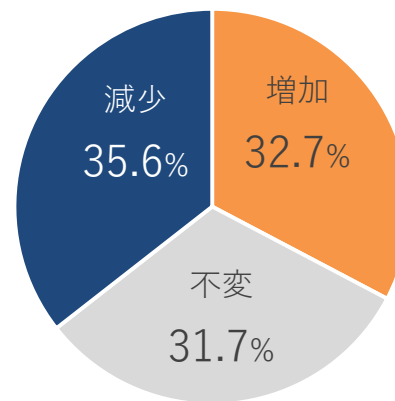
Q1-2 直近月の経費コスト単価



Q1-3 直近月の利幅

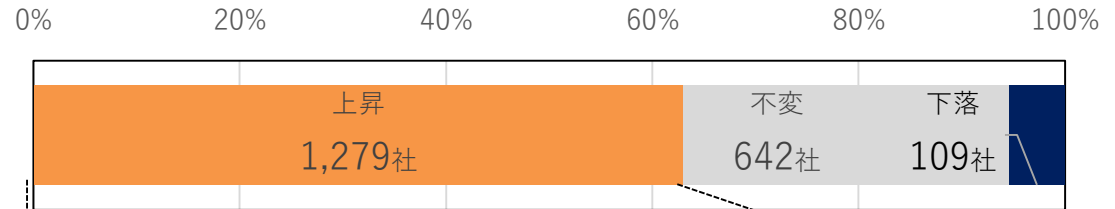


Q1-4 直近月の営業利益

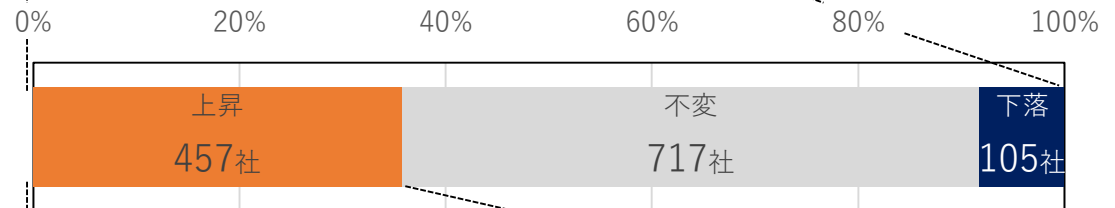


< 3-1. 販売・仕入（経費）および利益状況（販売単価/経費コスト/利幅/営業利益） >
 経費コスト単価「上昇」かつ販売単価「上昇」先の約4分の3は利幅維持
 利幅減少となった残り約4分の1も、2割超の先は数量回復などにより営業利益維持

Q1-2 経費コスト単価は？



Q1-1 販売単価は？



Q1-3 利幅は？



Q1-4 営業利益は？



(注) Q1-1~Q1-4のすべての設問に回答した先のみを集計。

<3-2. コストアップへの対応策> 質問票から抜粋

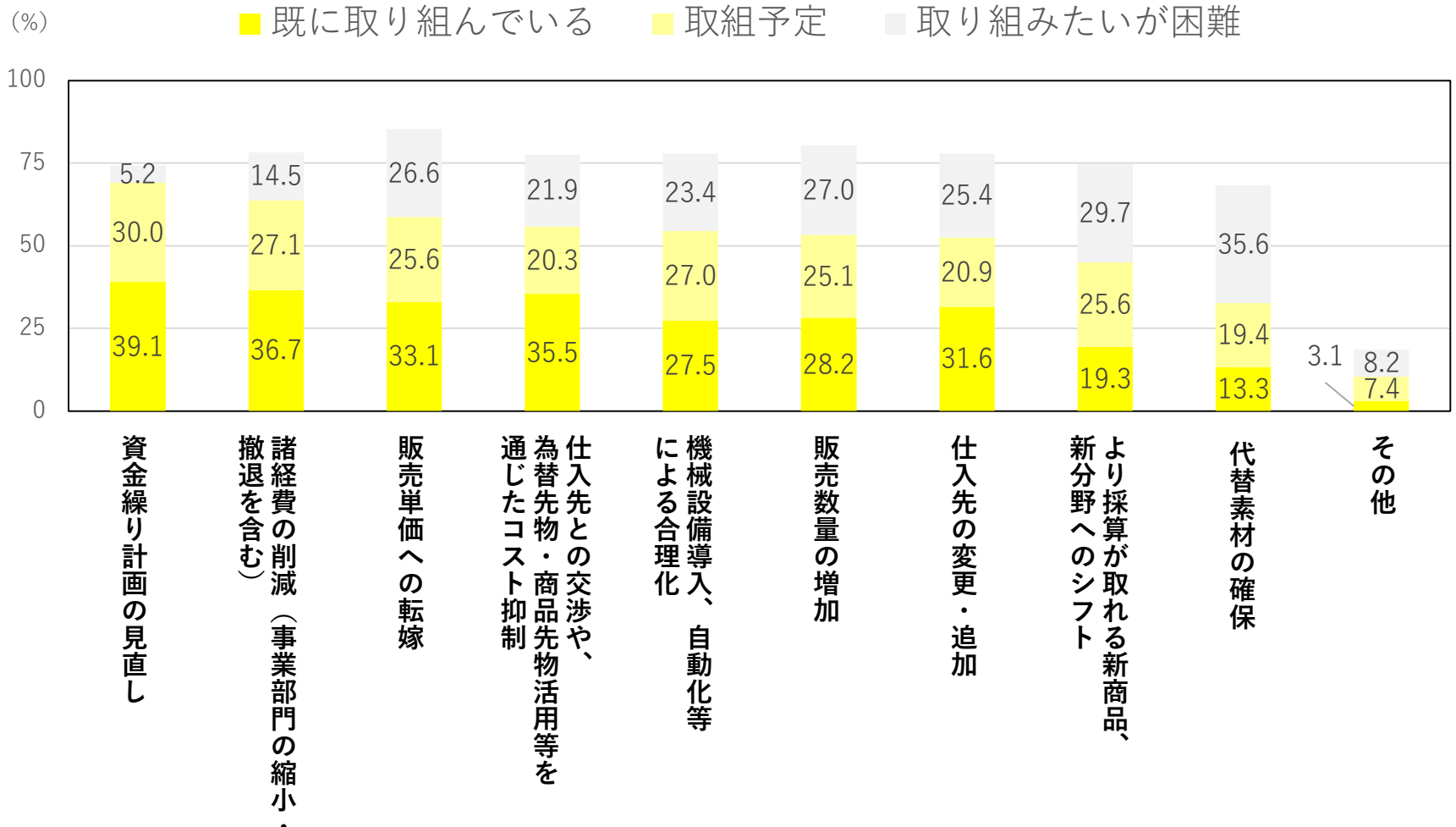
Q2

今後生じ得るコストアップへの対応策において、それぞれの設問につき「既に取り組んでいる」「取組予定」「取り組みたいが困難」のうち、あてはまるものをお選びください。いずれにも該当しない場合は無回答としてください。

1	仕入先の変更・追加
2	仕入先との交渉や、為替先物・商品先物活用等を通じたコスト抑制
3	販売単価への転嫁
4	販売数量の増加
5	資金繰り計画の見直し
6	代替素材の確保
7	より採算が取れる新商品、新分野へのシフト
8	機械設備導入、自動化等による合理化
9	諸経費の削減（事業部門の縮小・撤退を含む）
10	その他

<3-2. コストアップへの対応策> 財務面の対応策は取組済または取組予定比率高い

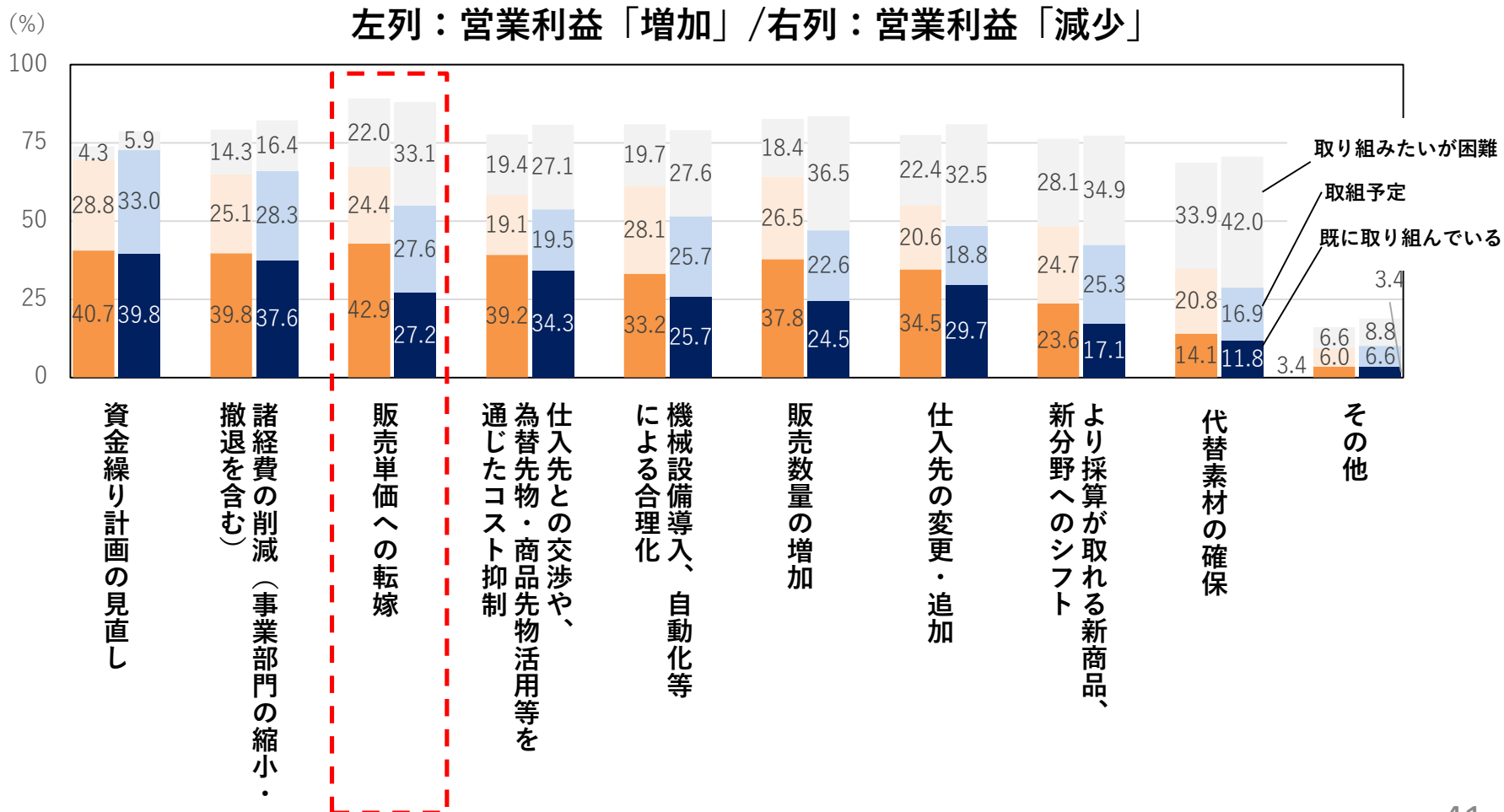
Q2 コストアップへの対応策



(注) 「既に取り組んでいる」 + 「取組予定」比率が高い順に並べている

<3-2. コストアップへの対応策（営業利益「増加」「減少」別）>
「販売単価への転嫁」の取組度合いの差が営業利益増減に影響している可能性

Q2 コストアップへの対応策（営業利益「増加」「減少」別）



自由記載から抜粋

■販売・仕入・利益状況（製造業）

- 原油価格の高騰により仕入負担増加。現状、**原料価格の値上がり分を製品価格に転嫁できていない状況**（化学）
- 仕入価格の上昇のペースが速すぎるため、**販売価格への転嫁が間に合わない**（鉄・非鉄）
- 原材料高騰に対し**顧客別に戦略を立て、全ての顧客に対してではないが販売価格転嫁に成功**（金属製品）
- 材料は微増だが**輸送費が大きく上昇**。自社で吸収できるレベルではないので客先に転嫁している（はん用、生産用、業務用機械）
- 特に**カーボンニュートラル対応**にかかる経費増加分について、**コスト競争に負ける可能性があり、価格転嫁できなくて困っている**（輸送用機器）

■販売・仕入・利益状況（非製造業）

- 単価の決定権が高炉メーカーにあり、**鋼材の価格抑制は困難**。加工コスト削減で対処せざるを得ない（建設業）
- B to Bに関しては**順次値上げ交渉**。B to Cに関しては**市況に合わせ対応**（卸売業）
- アウトソーシングしていた業務を**自社製造、自社仕入に変更し見直し**を行ったところ、**利益率改善**につながった（小売業）
- 燃料価格高騰が収益を圧迫。販売価格への転嫁は顧客の都合もあり年に一度程度しか行えず、**急激な燃料価格高騰への対策が課題**（運輸業）

（注）文意を損なわない範囲で一部表現を変更している場合あり

自由記載から抜粋

■ その他、特徴的な記載（製造業）

- コロナ禍でもできる事として **SDGs** の取組み、**女性輝きカンパニー**や**健康宣言企業**などの登録を行い、社員の士気を維持してきた（化学）
- 現場技術職の人員不足に対応するため **女性現場社員の採用活動を強化**（鉄・非鉄）
- 人の募集をかけても集まらない。**外国人実習生の渡航制限の影響**も大きい（はん用、生産用、業務用機械）
- 半導体不足、東南アジアのロックダウンの影響により、**減産体制を強いられている**（輸送用機器）
- 一部樹脂加工、検品の内製化を進める。**IT導入補助金**や**ものづくり補助金**などを利用し最小の投資で経費コスト削減を図る（その他製造業）

■ その他、特徴的な記載（非製造業）

- コロナ禍により、従来の人的繋がりに基づく営業だけでは商圈維持が難しくなるのではと危惧。今後は**新規販売先の取り込みが必要になると認識**。**金融機関の情報提供に期待**（卸売業）
- 自社E C事業の強化に向けて**E C専用ブランド商品**の開発開始（小売業）
- 今期中に**IT点呼**や**グループ共有システム**を導入することで効率化を図る（運輸業）
- 自動チェックイン機や勤怠関連のシステム導入によって人件費の削減を図るとともに、人員の再配置に向けて**労働生産性のデータ取り**を始めている（飲食・宿泊）

（注）文意を損なわない範囲で一部表現を変更している場合あり

(参考) 業況判断DIの定義

業況判断	<p>各項目の「今月」および「先行き」について、下記3つの選択肢（1.~3.）の中から、調査対象企業自身の業況についての判断（業況感）に該当するものを選択する</p>
DIの算出方法 (Diffusion Index の略)	<p>①売上…「1.増加」「2.不変」「3.減少」 ②販売価格…「1.上昇」「2.不変」「3.下落」 ③仕入価格…「1.上昇」「2.不変」「3.下落」 ④雇用状況…「1.不足」「2.適正」「3.過剰」 ⑤生産・営業用設備…「1.不足」「2.適正」「3.過剰」 ⑥資金繰り…「1.好転」「2.不変」「3.悪化」</p> <p>業況判断DI = 「1.」 - 「3.」の企業割合 (%) DIの範囲▲100.0 ≦ 業況判断DI ≦ 100.0</p> <p>②販売価格、③仕入価格、⑥資金繰りは「今月」はおおむね1~3か月前と比べて、「先行き」は今月と比べた向こう3か月程度の見通しについて、それぞれ選択肢から選んで回答。</p> <p>④雇用状況、⑤生産・営業用設備は、調査対象企業が「適正」と考えている水準を基準として、「今月」と「先行き」の状況を、それぞれ選択肢から選んで回答。</p>

本資料は情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の決定につきましては、お客様ご自身の判断でなされますようお願い致します。



人を思う。未来を思う。

商工中金